【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第30期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社オーシャンシステム

【英訳名】 OCEAN SYSTEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋 口 毅

【本店の所在の場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英 彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	-	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
	(千円)	-	-	34,235,675	33,415,829	34,806,952
経常利益	(千円)	-	-	651,928	962,260	1,180,732
当期純利益	(千円)	-	-	299,214	441,068	644,076
純資産額	(千円)	-	-	3,350,524	3,671,459	4,839,027
総資産額	(千円)	-	-	9,600,901	10,296,695	11,714,206
1 株当たり純資産額	(円)	-	-	369.59	406.44	446.69
1 株当たり当期純利益	(円)	-	-	31.79	48.82	70.76
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	1	-	34.9	35.7	41.3
自己資本利益率	(%)	-	-	9.2	12.6	15.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	871,750	537,620	1,098,989
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	397,486	592,133	813,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	509,531	248,456	272,575
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	ı	-	894,554	1,088,497	1,646,765
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	- [-]	- [-]	785 [1,698]	724 [1,527]	749 [1,505]
(2) 提出会社の経営指標等						
	(千円)	30,196,016	31,655,589	33,786,114	32,981,551	34,407,657
経常利益	(千円)	773,729	705,706	591,992	917,073	1,129,944
当期純利益	(千円)	419,648	227,713	268,575	435,211	600,621
資本金	(千円)	468,350	468,350	468,350	468,350	801,710
発行済株式総数	(株)	9,033,000	9,033,000	9,033,000	9,033,000	10,833,000
純資産額	(千円)	2,881,889	2,990,222	3,139,615	3,454,693	4,578,806
総資産額	(千円)	9,018,345	8,801,295	9,166,268	9,844,301	11,273,886
1 株当たり純資産額	(円)	317.81	329.82	346.24	382.45	422.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00	12.00 (-)	12.00 (-)	16.00 (-)	20.00
1 株当たり当期純利益	(円)	45.22	24.00	28.40	48.18	65.99
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.0	34.0	34.3	35.1	40.6
自己資本利益率	(%)	15.4	7.8	8.8	13.2	15.0
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	5.6
配当性向	(%)	26.5	50.0	42.3	33.2	30.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	784 [1,538]	814 [1,641]	778 [1,695]	717 [1,525]	739 [1,505]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 当社は、第28期より連結財務諸表を作成しております。
 - 3 純資産額の算定に当たり、第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 - 5 第26期、第27期、第28期および第29期の株価収益率は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
 - 6 第28期および第29期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第26期および第27期の財務諸表については監査を受けておりません。第30期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

昭和30年に現代表取締役会長樋口洋平の実父仁太郎が新潟県三条市で食品の小売店を開業したのが当社の始まりで、その後弁当事業の将来性に着眼し、昭和38年6月にひぐち食品の商号で個人創業いたしました。昭和52年11月には (株)ひぐち食品を設立し組織変更いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和53年11月	(株ヨシケイ新潟(資本金3,000千円)を新潟県三条市に設立。(現宅配事業部新潟支社)
昭和54年6月	旬ヨシケイ新潟長岡販売(資本金2,000千円)を新潟県長岡市に設立。(現宅配事業部新潟支 社長岡営業所)
昭和54年11月	ひぐち食品新潟を新潟県新潟市に開業。後に㈱ひぐち食品新潟を設立。(現ランチサービス事業新潟店)
昭和57年1月	(㈱ランチボックス(資本金2,000千円)を新潟県新発田市に設立。後に本店を新潟県長岡市に 移転。(現ランチサービス事業部長岡店)
昭和58年9月	(株)ヨシケイ新潟の群馬支店を群馬県前橋市に開業。後に株ヨシケイ群馬に社名変更。
昭和59年9月	宅配のノウハウを生かし健康食品分野に進出。後に㈱けんこう村新潟に社名変更。
昭和62年6月	(株)ひぐち食品新潟を(株)ランチサービスに社名変更。
昭和63年3月	(株)ランチボックスを(株)ランチサービス長岡に社名変更。
平成2年4月	(株)ヨシケイ新潟の北海道支店を札幌市西区に開業。(現宅配事業部北海道支社)
平成 2 年12月	食品の小売事業に進出するため㈱新潟カウボーイ(資本金50,000千円)を新潟県燕市に設立、後に㈱チャレンジャー本社に社名変更。(現チャレンジャー事業部燕三条店)
平成6年2月	食分野の事業拡大を図るため旅館事業に進出し、㈱日本海サービス(資本金30,000千円)を 新潟県三島郡寺泊町(現長岡市)に設立。(現フードサービス事業部)
平成8年2月	酒類ディスカウント事業を行う㈱エルジョイ(平成5年5月設立、資本金10,000千円)を子会社化。
平成10年4月	株ヨシケイ新潟を存続会社として株ヨシケイ群馬、株けんこう村新潟、 イヨシケイ新潟長岡販売、株ランチサービス、株ランチサービス長岡および株チャレンジャー本社の 6 社を吸収合併し、社名を株オーシャンシステムに変更。
平成11年4月	ティベリウス㈱を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号 を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年10月	100%子会社の㈱日本海サービスを吸収合併。
平成11年11月	食品スーパーマーケットの㈱セイフーから新潟県内8店舗の営業権を譲受。
平成12年4月	(有)ヨシケイ江別から宅配事業の営業権を譲受、これにより北海道全域の営業権を取得。
平成12年4月	弁当のフランチャイズ事業を行う(株)サンキューオールジャパン(昭和62年10月設立、資本金 20,000千円)の株式を取得、100%子会社化。(現連結子会社)
平成13年12月	チャレンジャー事業部において、「業務スーパー」1号店をチャレンジャー燕三条店に開店。
平成14年1月	ランチサービス事業部において「ぐるめし」ブランド初出店となる、ぐるめし本舗新潟店を 新潟県新潟市に開店。
平成14年4月	連結子会社の㈱エルジョイを吸収合併。
平成14年6月	チャレンジャー事業部の福島県初出店となる「業務スーパー笹谷店」を福島県福島市に開 店。
平成14年8月	ランチサービス事業部が埼玉県に進出し「ランチサービス三郷店」を埼玉県三郷市に開設。 (現ランチサービスつくば店三郷営業所)
平成15年4月	ランチサービス事業部が北海道に進出し「ランチサービス札幌店」を札幌市白石区に開設。
平成15年 5 月	チャレンジャー事業部の茨城県初出店となる「業務スーパー牛久店」を茨城県牛久市に開 店。

有価証券報告書

年月	事項
平成15年8月	チャレンジャー事業部の群馬県初出店となる「業務スーパー高崎江木店」を群馬県高崎市に 開店。
平成15年12月	チャレンジャー事業部の宮城県初出店となる「業務スーパー古川店」を宮城県古川市(現大崎市)に開店。
平成16年7月	ランチサービス事業部が茨城県に進出し「ランチサービスつくば店」を茨城県つくば市に開 設。
平成16年12月	宅配事業部の健康食品課を廃止し、同事業から撤退。
平成17年 1 月	ランチサービス事業部において「こしひかり弁当」ブランド初出店となる、こしひかり弁当 日本ビル店を東京都千代田区に開店。
平成17年8月	チャレンジャー事業部の長野県初出店となる「業務スーパー川中島店」を長野県長野市に開 店。
平成18年10月	チャレンジャー事業部の山形県初出店となる「業務スーパー鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成20年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。

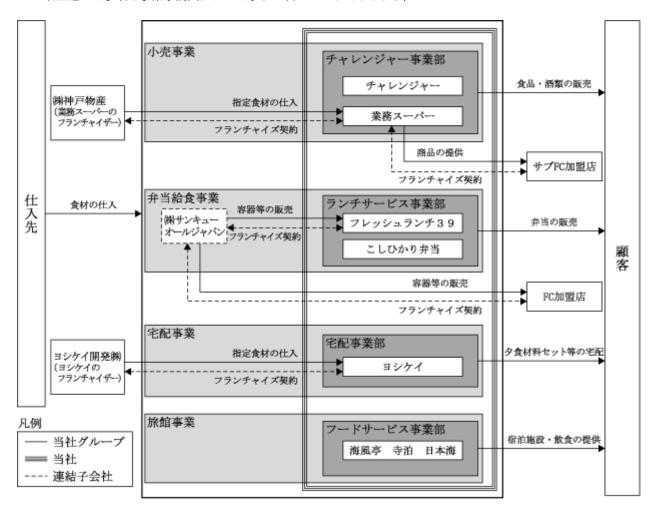
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーシャンシステム(当社)および連結子会社1社(株式会社サンキューオールジャパン)により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供する小売事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する宅配事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
小丰声光	食品スーパー「チャレンジャー」による 展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
小売事業	「業務スーパー」の店舗展開およびフランチャイズエリア内におけるサブFCの 指導・管理	当社 チャレンジャー事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山 形県、長野県	(㈱神戸物産の フランチャイジー
	「フレッシュランチ39」等ブランドに よる企業宅配弁当の製造および販売	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道	㈱サンキューオール ジャパンのフラン チャイジー
弁当給食 事業	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当 の製造および店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	首都圏	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受 託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) (㈱サンキューオールジャパン	全国	
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料 セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発㈱の フランチャイジー
旅館事業	「海風亭 寺泊 日本海」の経営	当社 フードサービス事業部	新潟県	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (㈱サンキューオールジャパン	新潟市中央区	20,000	弁当給食事業	100.0	当社の弁当給食事業(フレッシュランチ39)におけるフランチャイザーであります。 役員の兼任 4名

⁽注)主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

	13%20 3730 日元区
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	180 (694)
弁当給食事業	224 (559)
宅配事業	287 〔 210〕
旅館事業	32 (42)
全社(共通)	26 (-)
合計	749 〔 1,505〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 - 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 - 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 - 4 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
739 〔1,505〕	36.4	5.9	3,457,370

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 - 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 - 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 - 4 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内企業の堅調な業績等で、緩やかな回復基調となりましたが、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱や、原油価格高騰等に伴う物価上昇により、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

一方、食品業界におきましても、中国製ギョーザ事件や消費・賞味期限の改ざんなど、食の安全性を脅かす事件の発生、また、バイオエタノール燃料の生産増加に伴う食品価格の相次ぐ値上げ等への対応が食品関連企業の急務となっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安全、安心な食品の提供」を第一と考え、食材の品質・安全の更なる向上と、消費者の立場に立った販売価格設定での商品提供に努めてまいりました。また、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震により、一部店舗で被害を受けましたが、速やかに復旧し、被災地での営業活動は順調に行われております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は348億6百万円(前連結会計年度比4.2%増)となり、営業利益は12億円 (前連結会計年度比24.5%増)、経常利益は11億80百万円(前連結会計年度比22.7%増)、当期純利益は6億44百万円(前連結会計年度比46.0%増)となりました。

当社グループの事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

< 小売事業 >

小売事業につきましては、豆腐、納豆、乳製品などの日配食品について、製造メーカーとタイアップし、「EDLP(エブリデイ・ロー・プライス)」を引き続き推進し、安価での商品提供に努めてまいりました。また、販売促進方法を折込みチラシから、期間的にテレビコマーシャルに転換することにより、お客様からの認知度向上を図り、買上げ点数の増加に繋がりました。

また、各店舗に「品質管理パトロール員」を設置し、商品の消費・賞味期限チェックおよび原産地表示チェックを専門に行い、お客様の信頼を得られる品質管理体制の強化にも努めてまいりました。

店舗戦略面においては、4月に山形県内第2号店となる「業務スーパー桜田東店」を出店、5月に「チャレンジャー小千谷店」の増床と改装を実施し、9月には群馬県内に「業務スーパー元総社店」を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は222億98百万円(前連結会計年度比4.5%増)、営業利益は6億35百万円 (前連結会計年度比46.1%増)となりました。

< 弁当給食事業 >

弁当給食事業につきましては、東京都内で店頭販売用弁当の「こしひかり弁当」のご飯に、「魚沼産こしひかり」を100%使用することで商品内容のグレードアップを図り、順調に推移いたしました。また、関東地区にある、つくば店および群馬店の営業活動の強化により、当連結会計年度末での平日平均販売食数(委託給食を除く)は、76,500食(前連結会計年度末比8.7%増)となりました。

また、各製造拠点にQA(品質保証)担当員を選任し、異物混入の防止や、製造社員への衛生指導など、お客様に安心していただける品質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65億24百万円(前連結会計年度比7.6%増)、営業利益は4億13百万円 (前連結会計年度比23.7%増)となりました。

< 宅配事業 >

宅配事業につきましては、4月に札幌市のベッドタウンである千歳市内に営業所を開設し、北海道地区の販売エリアの開拓に努めてまいりました。また、代金回収業務の現金集金形態を削減し、銀行口座振替やクレジットカードによる決済方法を推進し、集金業務の効率化を図るとともに、営業活動業務に比重を置くことにより、新規顧客獲得および既存顧客の継続維持に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億48百万円(前連結会計年度比0.1%減)、営業利益は3億92百万円 (前連結会計年度比1.6%増)となりました。

<旅館事業>

旅館事業につきましては、「和」を基調とした一部客室改装を実施するとともに、館内に料亭風の個室を新たに設け、日帰りのお客様も満足と安らぎを味わえる空間の提供に努めてまいりました。また、食材につきましては、地元漁港で水揚げされた鮮度の良い食材を直接仕入れることにより、顧客満足度を高め、稼動率向上を図ってまいりました。

しかしながら、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震による風評被害のため、県内外からの旅行客が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5億35百万円(前連結会計年度比3.9%減)、営業利益は11百万円(前連結会計年度比60.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加し、当連結会計年度末には、16億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は10億98百万円(前連結会計年度比5億61百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億69百万円、減価償却費3億6百万円および仕入債務の増加額1億63百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2億9百万円および法人税等の支払額3億23百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は8億13百万円(前連結会計年度比2億21百万円減)となりました。

これは、主に弁当給食事業における工場用地の取得および小売事業の店舗の新設ならびに改修に伴う有形固定 資産の取得による支出7億37百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は2億72百万円(前連結会計年度比24百万円増)となりました。

収入の内訳は、株式上場時の株式の発行による収入 6 億58百万円および長期借入れによる収入 6 億円であり、 支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出 8 億41百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	販売高(千円)	前年同期比(%)	
小売事業	22,298,191	104.5	
弁当給食事業	6,524,900	107.6	
宅配事業	5,448,768	99.9	
旅館事業	535,092	96.1	
合計	34,806,952	104.2	

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 - 2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
 - 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	
小売事業	17,781,906	104.6	
弁当給食事業	3,229,897	110.4	
宅配事業	2,992,827	100.5	
旅館事業	123,592	93.1	
合計	24,128,224	104.7	

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 - 2 金額は、仕入価格によっております。
 - 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は、依然として競合他社の出店攻勢による店舗の飽和状態が続く中、価格・サービス競争は激化し、企業の優勝劣敗が進んでおります。また、食に関わる様々な事件により、消費者の食品に対する関心はますます高まり、安全、安心な食品はもとより、多種多様なニーズへの対応が厳しくなってきております。

こうした状況の中で、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力および財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業グループとなるように、以下の課題を重点として取組んでまいります。

(1)安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループで営む4つの事業は、いずれも食品を取扱っており、経営理念として「安全、安心な食品とサービスの提供」を掲げております。当社グループでは、食品の安全および衛生面の取組みは最重要課題であると考え、関係法令等の遵守はもとより、自主検査の実施、QA(品質保証)担当者による定期巡回など、様々な施策を講じております。

食品の安全性に対する社会的意識の高まりもあり、今後、一層の品質管理、食品衛生管理の強化を図っていくことが重要であると考えております。

そのため、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、積極的な対応、取組みを図ってまいります。

(2)事業規模の拡大

当社グループでは、さらなる企業成長によって収益を高めるためには、事業規模の拡大が課題であると認識しております。一方で、当社グループで展開する小売事業(「業務スーパー」)、弁当給食事業(除く「こしひかり弁当」)および宅配事業につきましては、エリアフランチャイズ契約により、営業可能地域について制約を受けております。そのため、事業規模の拡大を図るには、既存地域内におけるシェアアップと新規営業地域を拡大していくことが重要であると考えております。

小売事業につきましては、既存営業地域内に出店可能地域が存在しており、積極的に店舗展開を行うことにより事業の拡大を進めてまいります。また、店舗の統廃合や不採算店の業態変更等を行うことにより、効率的な経営や企業体質の強化を実践してまいります。

弁当給食事業における「フレッシュランチ39(サンキュー)」ブランドを用いた企業宅配弁当につきましては、既存営業地域における販売シェアの拡大、ならびに他のFC加盟店との交渉等により営業エリアの拡大を図ってまいります。一方、当社独自の「こしひかり弁当」ブランドを使用した店頭販売用弁当につきましては、営業地域の制約を受けずに販売することが可能であり、東京都内を中心とした首都圏をターゲットに積極的に開拓を進めてまいります。

宅配事業につきましては、効率的な営業活動を行うために、代金口座振替やクレジットカード決済を積極的に 推進することにより現金集金業務を削減し、営業車の大型化による配送効率を向上させるなど、営業力の強化を 図ることが重要であると考えております。また、お客様ニーズを常に考慮した商品アイテムで、既存営業地域での 販売シェアの拡大、売上増加を図ってまいります。

(3)コスト削減による採算性の向上

当社グループでは、「より良いもを、より安く」提供することを経営理念としており、この理念がお客様からの支持を得るための重要なポイントと考えております。そのため商品の調達コストを削減したことから生ずる利益はお客様に還元することを方針としております。この方針を堅持し、当社グループが継続して利益を伸ばしていくためには、経費削減し、効率と生産性を高めていく必要があります。そのために、「ジャスト・イン・タイム」の考え方を導入し、継続的な業務改善に取組んでおり、全社的なムダ取りや在庫削減を行っております。

当社グループでは、今後も継続して経費を削減による採算性の向上に努めてまいります。また、仕入先との連携を深めてくことで、サプライチェーン全体でのロスや非効率削減を果たし、安定した収益体制を目指してまいります。

(4) コンプライアンスの徹底

企業経営を巡る不祥事が相次いで発生しており、社会的にコンプライアンスに対する関心が非常に高まり、企業経営において、コンプライアンスが最優先課題となっております。

特に食品関連企業におきましては、不祥事を起こし、その法的・社会的責任から、企業業績に決定的な影響を受け、存続基盤さえ失った企業もあります。

当社グループといたしましても、こうした事例を重く受け止め、経営理念にコンプライアンス重視を掲げ、経営トップによるコンプライアンス委員会の設置を始め、マニュアルの制定、啓蒙、研修実施を行っております。今後も、コンプライアンス強化に向けた施策の取組みに注力し、透明度の高い経営を目指してまいります。

(5)人材の確保と育成

当社グループが今後も店舗展開を進めていく上で、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。今後、さらに出店スピードが加速した場合に備えて、中途採用による優秀な人材の確保に努めるとともに、新卒者の育成とフォローアップ体制を確立し、早期戦力化を図ってまいります。

(6)環境保全への配慮

近年のリサイクル活動の定着や、環境に配慮した製品の普及が進む中で、環境問題への取組みは今後さらに高まるものと予想されます。当社グループにおきましても、その取組みは重要な課題であると考えております。

当社グループでは、水質汚濁防止法、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法など環境衛生関係の法を遵守するため、必要な人材配置ならびに設備機器への投資を行っており、また社員への啓蒙活動にも取組んでおります。

環境問題に対する規制は、年々強化されるものと予想され、今後も、環境保全への配慮を重視し、規制に対応すべく積極的に環境投資を推進していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)フランチャイズ契約による事業の制約について

< 小売事業 >

当社グループが展開する小売事業のうち、業務スーパー事業は、(株)神戸物産をフランチャイザーとするエリアライセンス契約に基づき「業務スーパー」プランドを使用した小売事業であります。

同事業における営業地域は、エリアライセンス契約により、平成20年3月31日現在、新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県および長野県に限定されております。

したがいまして、当社グループが同事業において「業務スーパー」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにエリアライセンス契約を締結する必要があります。

< 弁当給食事業 >

当社グループが展開する弁当給食事業は、主に、当社の100%子会社である㈱サンキューオールジャパン(以下、同社という)をフランチャイザーとする加盟店契約に基づき「フレッシュランチ39(サンキュー)」ブランドを使用して弁当を製造販売する事業および当社のオリジナルブランドである「こしひかり弁当」を首都圏で店頭および卸売販売する事業であります。

「フレッシュランチ39」ブランドにおける営業地域は、同社との加盟店契約により、平成20年3月31日現在、新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県および北海道に限定されております。

したがいまして、当社が同事業において「フレッシュランチ39」ブランドを使用して営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たに同社と加盟店契約を締結する必要があります。

<宅配事業>

当社グループが展開する宅配事業は、ヨシケイ開発㈱をフランチャイザーとするフランチャイズ契約に基づき、「ヨシケイ」ブランドを使用した夕食材料セット等を宅配する事業であります。

同事業における営業地域は、フランチャイズ契約により、平成20年3月31日現在、新潟県、群馬県、北海道の全域および栃木県の一部に限定されております。

したがいまして、当社グループが同事業において営業地域を拡大していく場合には、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

(2) 小売事業における出店場所の確保について

当社グループが展開する小売事業では、当社ブランド「チャレンジャー」(生鮮食品スーパー)、およびエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」(業務用食品のディスカウント販売)の2形態の店舗を主力としております。

これらの店舗は形態により、またその都度の事情により、土地、建物ともに自社所有する場合もありますが、双方あるいはいずれかを賃借する場合もあります。

当社グループは、競合他社との競争の状況や市場規模に鑑み、優位な出店立地の確保に努めております。しかしながら、出店立地の購入または賃借に際し、土地所有者との交渉における条件面での折り合い等の理由により、必ずしも出店条件に合致する立地が確保できる保証はありません。

こうしたことから、出店立地確保が計画どおり進まない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3)法的規制等について

食品衛生および環境衛生等について

当社グループでは、食品に関連する4つの事業を展開しており、いずれも「食品衛生法」の規定に基づき 監督官庁から営業許可を取得しております。

また、弁当給食事業におきましては、自社工場で弁当を製造しており、「水質汚濁防止法」等、環境衛生関係の法令の規制を受けております。

当社グループでは、食品を取扱う企業として食品衛生および環境衛生の重要性に鑑み、法定検査に加え、専門組織を設置して定期的な自主検査を始めとした様々な施策を実施しております。

当社グループでは、衛生管理体制の一層の強化を図り、関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一、衛生管理に重大な問題が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

表示等に関する法律について

当社グループの取扱う商品・サービスの提供に当たっては、販売時や広告媒体掲載時の表示等について、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称: JAS法)、「不当景品類及び不当表示防止法」(通称:景品表示法)等が適用されます。

当社グループといたしましては、法令遵守を旨とし、適切な表示ならびに品質管理に努めておりますが、当社固有の品質表示問題のみならず、取引先における表示に関する違反事項の発生や、社会全般にわたる一般的な品質表示問題が発生した場合、また、現在予期し得ない法的規制等が設けられ、それらに基づく指導を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社グループは、「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」(以下、「食品リサイクル法」)による規制を受けており、食品廃棄物の発生抑制、減量化、または食品循環資源の再利用に取組む義務を負っております。

現在、当社グループでは、残飯の飼料としての再生利用や、製造工程で発生する食品残渣の肥料としての再生利用を行うため、それぞれについてリサイクル業者と提携し、食品廃棄物の再生利用に積極的に取組んでおります。

しかしながら、今後、さらに「食品リサイクル法」の規制が強化された場合には、当社グループ設備の増強等、新たな費用が発生、増加し、業績に影響を与える可能性があります。

容器包装に係る分別収集および再商品化の促進に関する法律について

当社グループは、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進に関する法律」(以下、「容器包装リサイクル法」)による規制を受けており、レジ袋等の容器包装の再商品化(リサイクル)、使用合理化の目標設定、容器包装の有償化やマイバック配布等の排出抑制促進に取組む義務を負っております。

現在、当社グループでは再商品化の義務を履行するために(財)日本容器包装リサイクル協会への委託費用を拠出しておりますが、今後、「容器包装リサイクル法」の規制が強化された場合には、新たな費用が発生、増加し、業績に影響を与える可能性があります。

大規模小売店舗立地法について

当社グループが展開する小売事業の出店や増床等については、当該店舗の規模により「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」)の適用を受けることがあります。

「大店立地法」では、店舗面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、出店地域住民の生活環境を守る観点から、都道府県・政令指定都市が主体となり、交通渋滞、騒音、廃棄物処理等に関する審査が行われます

当社グループは、出店計画に際し、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を検討し、地域住民や自治体との調整を図りながら出店を進める方針でありますが、法規制の変更により、出店計画に影響を与える可能性があります。

厚生年金の適用拡大について

当社グループでは、多数の短時間労働者(パートタイム社員)を雇用しております。今後、「厚生年金保険法」の改正等により、短時間労働者への厚生年金の適用範囲が拡大された場合には、厚生年金保険料の事業主負担の増加に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

(4)食品の安全・安心について

食品業界におきましては、中国製食品への不信感の高まりや、BSE,鳥インフルエンザの流行等、食の安全・安心に係わる問題が重要な社会的課題となっており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。

当社グループでは、品質管理強化を目的として、専任部署の新設、増員を行い、食品関係諸法令の遵守を基本とした統一的な品質管理を実施しております。自社製造食品の自主検査や衛生指導の徹底、製造メーカーと連携した検査体制の確立等、種々の取組みを行うことにより、安全・安心な食品を販売する体制の強化を図ってきております。今後とも、品質、衛生に関する内・外部機関の検査の充実、製造メーカーの選定や立入り検査等の厳格化を始め、安全性確保の取組みに一層努めてまいりますが、食品の品質について予期し難い新たな問題等により、消費者動向が大きく変化するような風評等が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5)個人情報の保護について

当社グループは、内部管理体制の強化等、個人情報の適切な取扱いのために必要な対策を講じておりますが、当社グループの扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下を招き、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等に関するコストの発生により、業績に影響を与える可能性があります。

(6)競合の激化について

当社グループの小売事業は食料品小売事業に該当し、主に新潟県を中心に事業を行っております。新潟県における同事業は出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっていると認識しております。このような状況の中、当社グループでは競争に勝ち抜いていくため、商品の差別化を図るとともに、EDLP(エブリデイ・ロー・プライス)政策等により経費を抑えたローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、今後新たな競合店が出店する等、競合関係が変化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7)人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材の確保が非常に重要であります。優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を実施し、労働環境を整備し、社員の定着を図ることが当社グループの成長にとって必要であると認識しております。このため、事業拡大に必要となる人材の確保と育成ができない場合には、将来の成長が鈍化し、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 敷金、差入保証金等の回収について

当社グループの小売事業における店舗は、主に賃借物件により出店を行っております。これら賃借物件におきましては、賃貸人に対し、敷金、保証金および建設協力金を差入れる場合があります。また、宅配事業および小売事業においては、FC本部とフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。したがいまして、当社グループ店舗等の賃借先、あるいはFC本部の経営状況などによっては、これら敷金・保証金等の回収や店舗営業の継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗等の不採算等により、当社グループが賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金・保証金等の一部または全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有する物件について賃借することが困難となる可能性があります。

(9)減損会計の適用について

当社グループは、将来において経営環境の著しい変化などにより、保有資産が使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込み等、減損の兆候が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(10) 気象変動や天災について

当社グループが主に事業展開している新潟県は、自然災害のうち、近年において特に大きな地震と水害に見舞われております。店舗等が比較的集中している県央地区、長岡地区、新潟地区を中心とする大規模災害が発生した場合には、甚大な被害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
㈱オーシャンシステム	ヨシケイ開発㈱ (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県、群馬県、北海道の全域および栃 木県足利市、佐野市でのヨシケイブラン ド使用による夕食材料セット等の宅配 権の契約	契約日 昭和53年6月20日 契約期限 平成25年5月31日 (満了後は5年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県全域において直営およびフラン チャイズで「業務スーパー」を展開す るためのライセンス契約	契約日 平成14年1月22日 契約期限 平成21年1月22日 (満了後は1年自動更新)
㈱オーシャンシステム	(株神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 福島県全域において直営およびフラン チャイズで「業務スーパー」を展開す るためのライセンス契約	契約日 平成14年5月31日 契約期限 平成21年5月31日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 宮城県全域において直営およびフラン チャイズで「業務スーパー」を展開す るためのライセンス契約	契約日 平成14年10月9日 契約期限 平成20年10月9日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 茨城県全域において直営およびフラン チャイズで「業務スーパー」を展開す るためのライセンス契約	契約日 平成14年11月20日 契約期限 平成20年11月20日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 群馬県全域において直営およびフラン チャイズで「業務スーパー」を展開す るためのライセンス契約	契約日 平成15年6月18日 契約期限 平成21年6月18日 (満了後は1年自動更新)
㈱オーシャンシステム	(株神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 山形県全域において直営およびフラン チャイズで「業務スーパー」を展開す るためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成22年6月22日 (満了後は1年自動更新)
㈱オーシャンシステム	㈱神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 長野県全域において直営およびフラン チャイズで「業務スーパー」を展開す るためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成22年6月22日 (満了後は1年自動更新)

(2)「業務スーパー」サブフランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	11社(平成20年 3 月31日現在)
契約店舗数	28店舗(平成20年 3 月31日現在)
契約内容	当社が保有するエリアライセンス内での「業務スーパー」を展開することを許諾する
	ものであります。
契約品目	「業務スーパー」の店舗名称・商標・サービスマークの使用・業務スーパーシステム
— 关约·00 日	の使用

(3)「フレッシュランチ39」フランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	64社(平成20年 3 月31日現在)
契約店舗数	106店舗(平成20年 3 月31日現在)
契約内容	(㈱サンキューオールジャパンが保有する給食弁当の製造・販売に関する全てのノウハウを提供し、承認した販売地区内での「フレッシュランチ39」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「フレッシュランチ39」の店舗名称・商標・サービスマークの使用

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当社グループにおける過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積りおよび判断をしたものでありますが、判断時には予期し得なかった事象等の発生により、実際の結果はこれと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は42億29百万円(前連結会計年度末は33億円)であり、前連結会計年度比9億28百万円増加となりました。これは、主に現金及び預金が増加(前連結会計年度比6億8百万円増)し、売掛金が増加(前連結会計年度比1億63百万円増)したことによるものであります。

固定資産の残高は74億84百万円(前連結会計年度末は69億95百万円)であり、前連結会計年度比4億88百万円の増加となりました。これは、工場用地取得および店舗改修に伴う有形固定資産の増加(前連結会計年度比4億20百万円増)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は117億14百万円(前連結会計年度末は102億96百万円)となり、前連結会計年度比14億17百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は43億62百万円(前連結会計年度末は39億38百万円)であり、前連結会計年度比4億24百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等の増加(前連結会計年度比2億19百万円増)と買掛金の増加(前連結会計年度比1億63百万円増)によるものであります。

固定負債の残高は25億12百万円(前連結会計年度末は26億86百万円)であり、前連結会計年度比1億74百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少(前連結会計年度比2億5百万円減)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は68億75百万円(前連結会計年度末は66億25百万円)となり、前連結会計年度比2億49百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は48億39百万円(前連結会計年度末は36億71百万円)であり、前連結会計年度比11億67百万円の増加となりました。これは、主に新株の発行による資本金の増加(前連結会計年度比3億33百万円増)と資本準備金の増加(前連結会計年度比3億33百万円増)、および当期純利益6億44百万円の計上によるものであります。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、小売事業のテレビコマーシャルの効果による買上げ点数増加、新規出店と店舗 改装による客数増加、ならびに弁当給食事業の関東地区における営業活動強化による販売食数の増加により、 順調に推移した結果、348億6百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。

売 上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、小売事業および弁当給食事業において売上原価率が減少した結果、91億33 百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高、売上総利益の増加と人件費等が減少した結果、12億円(前連結会計年度比24.5%増)となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加と、営業外費用として株式公開関連費用を計上した結果、11億 80百万円(前連結会計年度比22.7%増)となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益として生命保険の解約益と新潟県中越沖地震による災害損失に係る保険金収入を74百万円計上いたしましたが、特別損失として、固定資産除却損を16百万円、賃貸借契約解約損を13百万円、および新潟県中越沖地震による災害損失を55百万円計上した結果、6億44百万円(前連結会計年度比46.0%増)となりました。

(4)資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当社グループでは小売事業および弁当給食事業における販売の拡大を図るため、小売事業の店舗改装と弁当給食事業の工場用地取得、ならびに宅配事業の営業所の移転を中心に、7億94百万円の設備投資(無形固定資産、敷金、保証金および建設仮勘定を含む)を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	投資内容	事業所名	投資内訳	投資金額
セグメントの名称	投 員內台	尹未川石	投具内 机	(千円)
	店舗の新設	チャレンジャー事業部 業務スーパー元総社店	敷金、建物および 店舗設備等	31,660
小売事業		チャレンジャー事業部 業務スーパー桜田東店	敷金、建物および 店舗設備等	30,109
	店舗の改装	チャレンジャー事業部 小千谷店	建物および店舗設備	63,659
弁当給食事業	弁当工場用地の取得	ランチサービス事業部 こしひかり弁当工場	土地	294,195
并 当 和 艮 尹 未	弁当工場の増設	ランチサービス事業部 群馬店	工場設備	41,716
宅配事業	営業所の移転	宅配事業部 魚沼営業所	土地、建物および 営業所設備	83,659

⁽注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

						(平成20)	年3月31日現	31生)
事業所名	事業の種類別	設備の内容		Φ [簿価額(千円)		従業員
(所在地)	セグメントの 名称	設備の内谷	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	数(名)
チャレンジャー事業部 燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗	440,856	897	343,800 (3,519)	72	785,626	26
チャレンジャー事業部 小千谷店 (新潟県小千谷市)	小売事業	店舗	161,718	179	-	138	162,037	15
チャレンジャー事業部 長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗	100,264	-	-	9	100,274	11
チャレンジャー事業部 大形店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	61,650	-	-	82	61,733	12
チャレンジャー事業部 田家店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗	47,616	175	175,445 (4,616)	497	223,735	10
チャレンジャー事業部 荻川店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗	17,069	-	80,167 (1,821)	-	97,236	1
チャレンジャー事業部 寺尾店 (新潟市西区)	小売事業	店舗	44,821	1,984	-	547	47,353	11
チャレンジャー事業部 巻店 (新潟市西蒲区)	小売事業	店舗	93,363	999	58,608 (2,760)	218	153,190	17
チャレンジャー事業部 赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	113,858	3,093	-	11,272	128,223	22
チャレンジャー事業部 業務スーパー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗	18,826	-	-	52	18,878	1
チャレンジャー事業部 業務スーパー関屋店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗	11,438	-	-	81	11,519	-
チャレンジャー事業部 業務スーパー中沢店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗	9,923	-	-	-	9,923	2
チャレンジャー事業部 業務スーパー柏崎店 (新潟県柏崎市)	小売事業	店舗	9,888	296	-	-	10,185	2
チャレンジャー事業部 業務スーパー袋津店 (新潟市江南区)	小売事業	店舗	23,828	12	-	-	23,840	-
チャレンジャー事業部 業務スーパー柿崎店 (新潟県上越市)	小売事業	店舗	26,478	-	-	-	26,478	2
チャレンジャー事業部 業務スーパー京ヶ瀬店 (新潟県阿賀野市)	小売事業	店舗	12,510	-	-	-	12,510	1
チャレンジャー事業部 業務スーパー笹谷店 (福島県福島市)	小売事業	店舗	11,533	-	-	65	11,599	2
チャレンジャー事業部 業務スーパーうねめ通 り店 (福島県郡山市)	小売事業	店舗	12,811	-	-	-	12,811	1
チャレンジャー事業部 業務スーパー古川店 (宮城県大崎市)	小売事業	店舗	16,291	-	-	-	16,291	-
チャレンジャー事業部 業務スーパー高崎江木 店	小売事業	店舗	11,450	-	-	-	11,450	2
(群馬県高崎市)								

事業所名	事業の種類別	±0/# o ± 🛱		ф	長簿価額(千円	1)		従業員
(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	数(名)
チャレンジャー事業部 業務スーパー川中島店 (長野県長野市)	小売事業	店舗	11,665	-	-	-	11,665	2
チャレンジャー事業部 業務スーパー鶴岡店 (山形県鶴岡市)	小売事業	店舗	12,172	-	-	-	12,172	-
チャレンジャー事業部 業務スーパー元総社店 (群馬県前橋市)	小売事業	店舗	19,916	3,585	-	1,781	25,282	-
チャレンジャー事業部 業務スーパー桜田東店 (山形県山形市)	小売事業	店舗	11,166	5,841	-	4,398	21,406	-
チャレンジャー事業部 その他 (新潟県燕市他)	小売事業	店舗および 賃貸資産	45,375	291	140,161 (2,396)	83	185,911	41
ランチサービス事業部 事業本部・三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	工場および 営業所	128,434	28,902	156,638 (4,605)	1,178	315,154	57
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市中央区)	弁当給食事業	工場および 営業所	77,129	1,321	171,620 (2,373)	10	250,081	27
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市)	弁当給食事業	工場および 営業所	117,729	2,313	178,955 (5,268)	561	299,560	26
ランチサービス事業部 群馬店 (群馬県高崎市他)	弁当給食事業	工場および 営業所	233,747	47,514	-	599	281,862	49
ランチサービス事業部 委託給食課 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場および 営業所	460	81	-	-	541	5
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店 (新潟市東区)	弁当給食事業	工場および 営業所	113,424	3,834	50,946 (648)	200	168,405	10
ランチサービス事業部 札幌店 (札幌市白石区)	弁当給食事業	工場および 営業所	3,059	22	-	-	3,081	9
ランチサービス事業部 つくば店 (茨城県つくば市他)	弁当給食事業	工場および 営業所	177,658	6,654	376,808 (6,697)	383	561,505	31
宅配事業部 新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場および 営業所	30,294	1,551	167,222 (5,247)	413	199,481	52
宅配事業部 新潟営業所 (新潟市中央区)	宅配事業	工場および 営業所	32,621	113	203,084 (1,510)	42	235,861	37
宅配事業部 新発田営業所 (新潟県新発田市)	宅配事業	営業所	13,395	-	77,450 (1,093)	-	90,845	14
宅配事業部 上越営業所 (新潟県上越市)	宅配事業	営業所	3,668	-	46,193 (783)	-	49,861	7
宅配事業部 柏崎営業所 (新潟県柏崎市)	宅配事業	営業所	5,105	-	94,429 (2,062)	-	99,534	9
宅配事業部 魚沼営業所 (新潟県南魚沼市)	宅配事業	営業所	37,785	-	43,094 (1,372)	1,501	82,381	14
宅配事業部 五泉営業所他 (新潟県五泉市他)	宅配事業	営業所	7,511	-	-	325	7,837	62
宅配事業部 群馬支社 (群馬県前橋市)	宅配事業	工場および 営業所	15,476	-	88,891 (1,384)	80	104,447	29
宅配事業部 群馬中央営業所他 (群馬県高崎市)	宅配事業	営業所	20,518	1,322	-	335	22,176	24

事業所名	事業の種類別セグメントの	設備の内容	帳簿価額(千円)						
(所在地)	とクスクトの 名称	設備の内台	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	従業員 数(名)	
宅配事業部 北海道支社他 (札幌市西区他)	宅配事業	工場および 営業所	1,120	-	-	2,208	3,329	39	
フードサービス事業部 海風亭寺泊日本海 (新潟県長岡市)	旅館事業	旅館	645,100	-	17,689 (2,294)	2,484	665,274	32	
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務所他	50,533	-	33,241 (2,304)	14,374	98,149	26	
	3,061,276	110,987	2,504,448	44,002	5,720,715	739			

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 - 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 - 3 現在休止中の設備はありません。
 - 3 現仕休止中の政権は必りません。4 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。(平成20年3月31日現在)

		(+13,20-	<u> </u>	
事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
チャレンジャー事業部燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗用設備	16,815	37,334
チャレンジャー事業部大形店 (新潟市東区)	小売事業	店舗用設備	9,282	18,397
チャレンジャー事業部巻店 (新潟市西蒲区)	小売事業	店舗用設備	21,468	26,541
チャレンジャー事業部赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗用設備	30,548	105,201
チャレンジャー事業部小千谷店 (新潟県小千谷市)	小売事業	店舗用設備	14,953	50,989
ランチサービス事業部三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	弁当製造設備	14,746	41,056
ランチサービス事業部新潟店 (新潟市中央区)	弁当給食事業	弁当製造設備	7,816	14,500
ランチサービス事業部長岡店 (新潟県長岡市)	弁当給食事業	弁当製造設備	17,891	37,800
ランチサービス事業部群馬店 (群馬県高崎市)	弁当給食事業	弁当製造設備	18,424	99,343
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店(新潟市東区)	弁当給食事業	弁当製造設備	16,570	21,800
ランチサービス事業部つくば店 (茨城県つくば市)	弁当給食事業	弁当製造設備	28,256	82,237

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

								(1 /3%20-	<u> </u>	
	<u> 수</u> 가 선	事業所名		≛∿供の中容		Ф.	簿価額(千円	1)		従業員
	(所在地) メントの 名称	設備の内容・	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	数(名)		
	株) サ ン キューオー ルジャパン	本社 (新潟市 中央区)	弁当給食 事業	事務所他	29,248		89,074 (456)	8,121	126,444	10

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 - 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 - 3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

A 21 67	事業所名	事業の種類別 セグメントの 設	初供の中容	投資予	予定額	資金調達	***	完了予定	完成後の生産能力また	
会社名	(所在地)	セクメントの 名称	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	方法	着手年月	年月	は年間売上 見込み額	
	チャレンジャー事業部 業務スーパー米沢店 (山形県米沢市)	小売事業	店舗新設	39,800	-	自己資金	平成20年 5 月	平成20年 6 月	年商2.7億円	
	チャレンジャー事業部 業務スーパーいわき店 (福島県いわき市)	小売事業	店舗新設	39,800	-	自己資金	平成20年8月	平成20年9月	年商2.7億円	
	チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗改装	800,000	7,690	自己資金	平成20年6月	平成20年11月	既存店の 改 装	
提出	チャレンジャー事業部 チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗新築	278,500	1	自己資金	平成20年8月	平成20年12月	年商23億円	
会社	チャレンジャー事業部 チャレンジャーE・PLAZA店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗新設	240,000	1	自己資金	平成20年 5 月	平成20年 6 月	年商20億円	
	ランチサービス事業部 こしひかり弁当工場 (千葉市稲毛区)	弁当給食事業	工場建設	586,300	2,580	自己資金借入金	平成21年 1 月	平成21年7月	生産 20,000食/日	
	ランチサービス事業部 こしひかり弁当販売所 (東京都新宿区)	弁当給食事業	弁当販売所 新設	12,450	-	自己資金	平成21年6月	平成21年7月	600食/日 販売	
	宅配事業部新潟支社 三条加工場 (新潟県三条市)	宅配事業	工場建設	410,000	2,623	自己資金	平成20年 2 月	平成20年8月	加工場効率 化のための 総合	
	合計				12,893					

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 上記の投資予定額には、リース契約による投資が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

平成20年3月31日現在、経常的な設備の更新のための除却等を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	ジャスダック 証券取引所	
計	10,833,000	10,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月18日(注)	1,800,000	10,833,000	333,360	801,710	333,360	354,553

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円引受価額 370.40円発行価額 340円資本組入額 185.20円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

	100年37301日2										
		株式の状況(1単元の株式数 1,000株)									
区分	政府及び 地方公共	<u> </u>	金融商品	その他の	外国法人等		個人	計	単元未満 株式の状況 (株)		
	地方公共 金融機関 団体 日本	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	(1615)				
株主数 (人)		3	3	20		1	831	858			
所有株式数 (単元)		157	11	2,407		40	8,218	10,833			
所有株式数 の割合(%)		1.45	0.10	22.22		0.37	75.86	100.00			

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

	·	1 77,207	<u>- フクいロ坑江</u>
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟県三条市東本成寺18番30-2号	2,105	19.43
樋口 洋平	新潟県三条市	1,670	15.41
樋口 毅	新潟県三条市	1,670	15.41
樋口 勤	新潟市東区	1,670	15.41
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺 2 丁目26-57	1,109	10.23
株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883	150	1.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	121	1.11
鈴木 邦夫	新潟県三条市	56	0.51
塩谷 尚	浜松市浜北区	50	0.46
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.46
計		8,651	79.85

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 121,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,833,000	10,833	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 10,833,000		
総株主の議決権		10,833	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

- (8) 【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。
- 2 【自己株式の取得等の状況】 【株式の種類等】 該当事項はありません。
 - (1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
 - (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
 - (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。
 - (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために 財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりましたが、平成20年6月27日の定時株主総会においてそれを削除し、それに併せて、機動的な配当政策を図るため、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めることが承認されました。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨についても定款に定めております。これらの配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

第30期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1 株当たり20円の配当を実施いたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注)基準日が第30期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1 株当たり配当額(円)
平成20年 6 月27日 定時株主総会	216,660	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)					404
最低(円)					323

- (注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 - 2 当社株式は、平成20年3月19日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)						404
最低(円)						323

- (注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 - 2 当社株式は、平成20年3月19日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

(注)3 tt任 (注)3	1,670
扰任	1,670
	1,670
	1
就任 (注)3	1,670
表	1,070
(注)3	
ズス 3) (注)3	40
就任 	
(注)3	
忧任	
· レ	
(注)3	25
忧任 	
(注)3	
7締	
) 3 22
:代	
(注)3	22
	(注)3 (注)3 (注)3 (注)3 (注)3 (注)3 (注)3 (注)3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		略歴		任期	所有株式数 (千株)
				昭和53年9月	㈱ひぐち食品入社				
				昭和53年11月	当社設立と共に取締役就任				
				平成10年4月	常務取締役就任				
常勤監査役		渋川 光夫	昭和25年6月10日	平成11年4月	取締役宅配事業部管理部長就任	(注)4	25		
				平成13年6月	常勤監査役就任(現任)				
				 平成18年 6 月	㈱サンキューオールジャパン監査				
			十成10年0月	役就任 (現任)					
				昭和37年4月	三條信用組合入組				
監査役		板垣 征吾	昭和18年12月23日	平成7年6月	三條信用組合理事長就任	(注)5	2		
				平成15年6月	当社監査役就任 (現任)				
				昭和59年9月	新光監査法人入社				
				昭和63年2月	公認会計士登録				
監査役		捧 俊雄	昭和36年7月31日	平成3年3月	捧公認会計士事務所設立	(注)4			
				平成16年3月	あさひ税理士法人設立				
				平成20年6月	当社監査役就任 (現任)				
			計				5,146		

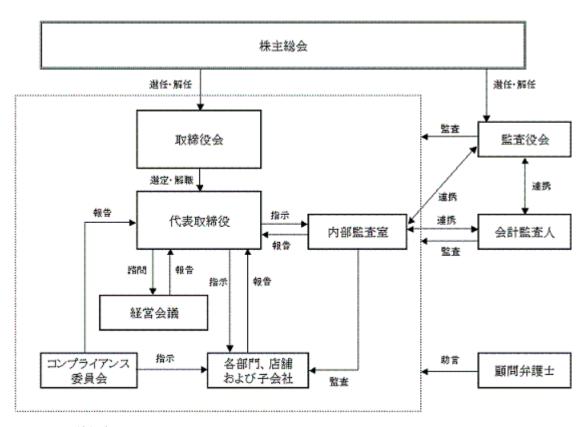
- (注) 1 監査役板垣征吾および捧俊雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 2 代表取締役会長樋口洋平は、代表取締役社長樋口毅の兄であり、代表取締役副社長樋口勤は、代表取締役社長樋口毅の弟であります。
 - 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。これらを実践するためには、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



取締役会

当社の取締役会は10名の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項および重要事項の決定を行っております。当社では定時取締役会を月1回開催し、月次業務報告、その他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見および指摘を受けております。

経営会議

当社は、経営に関する重要事項を審議し代表取締役を補佐する機関として、経営会議を設けております。 経営会議は、月1回開催しており、取締役および事業部長、常勤監査役ならびに実務担当管理者を構成メンバー として、取締役会付議事項およびその他の重要事項について、経営の意思決定の迅速化を図っております。 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室および会計監査人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性および効率性を高めております。

内部監查室

当社は、内部監査室長他1名の人員で構成する社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程またはマニュアルにしたがって行われているか、効率的な業務運営が行われているかおよび法令等が遵守されているかなどについて、全ての部門、店舗および子会社を対象に監査を行い、監査内容、監査結果および問題点の改善状況が都度社長に報告されております。なお、内部監査結果等については監査役にも定期的に報告されております。

コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス重視の経営の推進、強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長とし、法令遵守はもとより、社内規程あるいは社会の構成員として求められる価値観・倫理観にしたがった誠実、公正かつ適切な経営を実現するため、社内外の問題について検討、諮問を行っております。

また、コンプライアンス委員会委員長の下に従業員からの法令違反等に関する通報を適切に処理するための通報窓口(ホットライン)を設置することにより、コンプライアンス経営への取り組みの強化、社内の自浄作用の向上を図っております。

(3)内部統制システムの整備状況

当社は、社内外の監査役および社長直轄の内部監査室の設置などにより、取締役の職務の監査監督ならびに組織的な業務運営を行える体制を強化してまいりました。

取締役は、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに、取締役会運営の効率化ならびに経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役および事業部長、実務担当管理者ならびに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項およびその他の経営の重要事項を審議しております。

内部監査については、監査役や会計監査人との連携のもとに、業務監査を実施し、内部管理体制の強化を図っております。

監査役監査は、取締役会のほか重要な会議への出席や、会計監査人、内部監査室とも緊密な連携を保っており、監査の有効性および効率性を高めております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織はさらなる整備、拡充に努めていく所存であります。

(4)リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議および社内研修の場においてすべての役員、従業員の意識の啓蒙を図っております。

(5)役員報酬の内訳

平成20年3月期における当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 234,250千円 (うち社外取締役 - 千円) 監査役の年間報酬総額 13,600千円 (うち社外監査役3,100千円)

(6)監査報酬の内訳

平成20年3月期における、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,500千円 上記以外の業務に基づく報酬 1,500千円

なお、監査報酬以外の報酬の内容は、新株発行に伴うコンフォートレター作成業務に対するものであります。

(7)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係等は以下のとおりであります。

板垣 征吾

当社株式2,000株を保有(持株比率0.02%)

(8)会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、重要な会計問題については随時協議をしております。なお、当社と新日本監査法人および同法人業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

湯浅 英雄 (新日本監査法人)

井口 誠 (新日本監査法人)

なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載は省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 4名

(9)取締役の定数

当社の取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役の選任および解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(12) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

(13)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は、期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

- 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の 2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表および財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度および前事業年度に係る監査報告書は、平成20年2月19日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
区分	注記番号	金額(·	構成比 (%)	金額(構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1		1,187,844			1,796,243	
2 売掛金			838,732			1,002,457	
3 たな卸資産			859,845			1,053,691	
4 繰延税金資産			112,557			110,859	
5 その他			325,031			288,110	
貸倒引当金			23,158			21,670	
流動資産合計			3,300,853	32.1		4,229,691	36.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	6,053,193			6,284,935		
減価償却累計額		2,967,225	3,085,967		3,209,816	3,075,119	
(2) 機械装置及び運搬具		147,638			216,565		
減価償却累計額		83,647	63,990		105,577	110,987	
(3) 土地	1		2,255,692			2,593,522	
(4) 建設仮勘定			-			20,698	
(5) その他		114,019			148,540		
減価償却累計額		87,800	26,218		96,577	51,962	
有形固定資産合計			5,431,869	52.7		5,852,290	50.0
2 無形固定資産							
(1) のれん			9,514			6,241	
(2) その他			176,101			212,566	
無形固定資産合計			185,615	1.8		218,808	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			36,936			39,240	
(2) 繰延税金資産			461,742			476,091	
(3) 前払年金費用			17,578			35,725	
(4) その他			926,705			892,901	
貸倒引当金			64,606]		30,542	
投資その他の資産合計			1,378,356	13.4		1,413,415	12.0
固定資産合計			6,995,842	67.9		7,484,514	63.9
資産合計			10,296,695	100.0		11,714,206	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	2,092,844		2,255,880	
2 短期借入金	1	747,656		711,720	
3 未払法人税等		187,659		407,232	
4 賞与引当金		131,424		132,353	
5 役員賞与引当金		11,310		-	
6 その他		767,978		855,798	
流動負債合計		3,938,872	38.2	4,362,986	37.3
固定負債					
1 長期借入金	1	1,689,352		1,484,196	
2 役員退職慰労引当金		701,457		747,800	
3 その他		295,554		280,197	
固定負債合計		2,686,363	26.1	2,512,193	21.4
負債合計		6,625,236	64.3	6,875,179	58.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		468,350	4.6	801,710	6.9
2 資本剰余金		21,193	0.2	354,553	3.0
3 利益剰余金		3,181,427	30.9	3,680,976	31.4
株主資本合計		3,670,971	35.7	4,837,239	41.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		488		1,787	
評価・換算差額等合計		488	0.0	1,787	0.0
純資産合計		3,671,459	35.7	4,839,027	41.3
負債純資産合計		10,296,695	100.0	11,714,206	100.0
		<u> </u>	-		1

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			自 平	直結会計年度 成19年4月1日 成20年3月31日))
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 小売事業売上高		21,342,930			22,298,191		
2 弁当給食事業売上高		6,064,190			6,524,900		
3 宅配事業売上高		5,451,709			5,448,768		
4 旅館事業売上高		556,998	33,415,829	100.0	535,092	34,806,952	100.0
売上原価							
1 小売事業売上原価		17,047,067			17,761,790		
2 弁当給食事業売上原価		4,053,188			4,327,483		
3 宅配事業売上原価		3,409,839			3,429,353		
4 旅館事業売上原価		155,702	24,665,797	73.8	154,489	25,673,117	73.8
売上総利益			8,750,031	26.2		9,133,835	26.2
販売費及び一般管理費	1		7,786,210	23.3		7,933,694	22.8
営業利益			963,820	2.9		1,200,140	3.4
営業外収益							
1 受取利息		1,078			2,876		
2 受取配当金		588			1,008		
3 受取協賛金		22,954			23,471		
4 受取家賃		11,239			11,545		
5 原子力立地給付金		7,921			7,227		
6 その他		22,483	66,265	0.2	22,329	68,458	0.2
営業外費用							
1 支払利息		30,553			36,442		
2 貸倒引当金繰入額		18,000			-		
3 株式公開関連費用		-			28,621		
4 株式交付費		-			9,804		
5 その他		19,272	67,825	0.2	12,997	87,866	0.2
経常利益			962,260	2.9		1,180,732	3.4

		自 平	連結会計年度 成18年 4 月 1 日 成19年 3 月31日])	(自 平	連結会計年度 成19年 4 月 1 日 成20年 3 月31日])
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,374			-		
2 貸倒引当金戻入額		5,177			4,361		
3 保険金収入	3.5	-			74,558		
4 その他		-	6,551	0.0	1,520	80,439	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	3,431			16,742		
2 賃借契約解約損		-			13,439		
3 災害損失	5	-			55,794		
4 減損損失	6	69,498			-		
5 店舗閉鎖損失	7	65,653			-		
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		34,907			-		
7 その他		2,805	176,296	0.5	5,758	91,735	0.3
税金等調整前当期純利益			792,515	2.4		1,169,436	3.3
法人税、住民税 及び事業税		343,107			538,892		
法人税等調整額		8,339	351,447	1.1	13,532	525,360	1.5
当期純利益			441,068	1.3		644,076	1.8
	1	I	I	1	1		1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主	評価・換算 差額等			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	2,860,765	3,350,308	215	3,350,524
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	108,396	108,396	-	108,396
役員賞与	-	-	12,010	12,010	-	12,010
当期純利益	-	-	441,068	441,068	-	441,068
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	272	272
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	320,662	320,662	272	320,935
平成19年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	3,181,427	3,670,971	488	3,671,459

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

		株主	評価・換算 差額等			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	3,181,427	3,670,971	488	3,671,459
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	333,360	333,360	-	666,720	-	666,720
剰余金の配当	-	-	144,528	144,528	-	144,528
当期純利益	-	-	644,076	644,076	-	644,076
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	1,299	1,299
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	333,360	333,360	499,548	1,166,268	1,299	1,167,567
平成20年3月31日残高(千円)	801,710	354,553	3,680,976	4,837,239	1,787	4,839,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		792,515	1,169,436
2 減価償却費		277,449	306,662
3 減損損失		69,498	-
4 受取利息及び受取配当金		1,666	3,884
5 支払利息		30,553	36,442
6 保険解約損益		1,646	-
7 保険金収入		-	74,558
8 固定資産売却益		1,374	-
9 固定資産除却損		1,413	12,089
10 賃借契約解約損		-	917
11 店舗閉鎖損失		29,201	5,758
12 災害損失		-	55,794
13 投資有価証券消却損		2,805	-
14 役員退職慰労引当金の増加額		73,357	46,343
15 貸倒引当金の増減額(は減少)		43,343	35,551
16 賞与引当金の増減額(は減少)		34,725	929
17 役員賞与引当金の増減額(は減少)		11,310	11,310
18 販売促進引当金の減少額		129,248	-
19 売上債権の増加額		216,772	131,393
20 たな卸資産の増減額(は増加)		18,701	209,779
21 未収入金の増加額		19,888	609
22 仕入債務の増加額		147,271	163,036
23 未払消費税等の増減額(は減少)		9,301	8,820
24 役員賞与の支払額		12,010	-
25 株式交付費		-	9,804
26 その他		138,321	91,319
小計		935,758	1,440,268
27 利息及び配当金の受取額		1,643	3,603
28 利息の支払額		31,502	36,448
29 法人税等の支払額		368,279	323,051
30 災害損失による支払額		-	30,777
31 災害保険金の受取額		-	45,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		537,620	1,098,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		34,416	101,730
2 定期預金の払戻による収入		48,638	51,600
3 有形固定資産の取得による支出		540,138	737,439
4 有形固定資産の売却による収入		37,735	-
5 無形固定資産の取得による支出		6,512	24,783
6 店舗営業権譲渡による収入		50,000	-
7 投資有価証券の取得による支出		28,835	123
8 投資有価証券の清算による収入		394	-
9 出資金の払込による支出		2,347	1,944
10 出資金の返還による収入		400	20
11 長期貸付金の返済による収入		1,200	-
12 敷金・保証金の預入による支出		118,094	23,048
13 敷金・保証金の返済による収入		11,021	7,463
14 保険積立による支出		21,084	24,568
15 保険解約による収入		9,906	41,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		592,133	813,296

有価証券報告書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		1,150,000	600,000
2 長期借入金の返済による支出		793,148	841,092
3 株式の発行による収入		-	658,195
4 配当金の支払額		108,396	144,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		248,456	272,575
現金及び現金同等物の増加額		193,942	558,268
現金及び現金同等物の期首残高		894,554	1,088,497
現金及び現金同等物の期末残高		1,088,497	1,646,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社	連結子会社の数 1 社
	連結子会社の名称	連結子会社の名称
	(株)サンキューオールジャパン	同左
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連 結決算日と一致しております。	同左
に関する事項	加入弁口と 致してのりより。	
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準	有価証券	有価証券
および評価方法	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく	同左
	時価法	
	(評価差額は全部純資産直入法	
	により処理し、売却原価は移動平	
	均法により算定)	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左
	たな卸資産	たな卸資産
	商品および原材料	商品および原材料
	小売事業	小売事業
	店舗在庫品は売価還元法によ	同左
	る原価法(ただし、生鮮食品につ	
	いては最終仕入原価法)	
	物流センター等の在庫品は移	
	動平均法による原価法	
	弁当給食事業	弁当給食事業
	最終仕入原価法(ただし、物流	同左
	センター等の在庫品は移動平均	
	法による原価法)	
	宅配事業および旅館事業	宅配事業および旅館事業
	最終仕入原価法	同左
	 貯蔵品	貯蔵品
	最終仕入原価法	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約に よる借地上の建物および構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年~50年	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の変更 ((所得税法等のの子ののでは、一部では、19年3ののでは、19年3のの日のの日のの日のの日のの日のの日のの日のの日のの日のの日のの日のの日のの日
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	無形固定資産 同左
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。
(4) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に備えるため、支給見込額のう ち当連結会計年度対応額を計上し ております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の度に 出に構えるため、当連結会計計計 でおりのででは、 でおりのででは、 で会計ができます。 で会計を受けて、 会計を受けて、 会計を受けて、 会計をできまり、 で会計をできまり、 でのでででは、 のでででは、 のでは、 の	
	販売促進引当金 平成18年 5 月31日をもって景品 等の交換が終了したため、販売促進 引当金の計上はありません。	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方 法	ヘッジ会計の方法 当社グループでヘッジ会計を 行っているのは、連結財務諸表提出 会社のみであり、金利スワップにつ いては特例処理の条件を満たして いるため特例処理を採用しており ます。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象ヘッジ手段ヘッジ対象金利スワップ借入利息の金利変取引動リスクを回避すること	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将 来の金利の相場変動リスク回避を行 うこと、またはキャッシュ・フロー の固定化を目的としております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理のため有効性の評価は省 略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
	その他リスク管理方法のうちへッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始に当たっては、 当該取引がヘッジ取引に関する規定 にしたがった取引であることを確認 のうえ適切な社内承認手続きが行わ れているものをヘッジ取引としてお ります。	その他リスク管理方法のうちヘッ ジ会計に係るもの 同左
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産および負債の評価 については、全面時価評価法を採用し ております。	同左
5 のれんおよび負ののれん の償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。	同左

有価証券報告書

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	,
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	
当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表	
示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年	
12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の	
純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」	
(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基	
準適用指針第8号)を適用しております。	
これによる損益に与える影響はありません。	
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は	
3,671,459千円であります。	
連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にお	
ける連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により	
作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記され ていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示し ております。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に 含めて表示していた「原子力立地給付金」は、「営業外 収益」の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記す ることとしました。なお、前連結会計年度における「原 子力立地給付金」は3,845千円であります。	(連結損益計算書) 「店舗閉鎖損失」は、前連結会計年度において「特別 損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合 計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より 特別損失の「その他」に含めて表示しております。な お、当連結会計年度における、特別損失の「その他」に 含まれている「店舗閉鎖損失」は5,758千円でありま す。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<u> </u>	\(
前連結会計年 (平成19年 3 月31		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)						
1 担保に供している資産は次の)とおりであります。	1 担保に供している資産は次	のとおりであります。					
定期預金	10,012千円	定期預金	10,044千円					
建物及び構築物	1,705,677千円	建物及び構築物	932,145千円					
土地	1,493,045千円	土地	1,310,971千円					
計	3,208,734千円	計	2,253,160千円					
上記に対応する債務		上記に対応する債務						
買掛金	2,059千円	買掛金	1,346千円					
短期借入金	428,920千円	短期借入金	486,548千円					
長期借入金	1,289,352千円	長期借入金	1,064,196千円					
計	1,720,331千円	計	1,552,090千円					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主な	よ費目および金額	1 販売費及び一般管理費のうち主	な費目および金額	
は次のとおりであります。		は次のとおりであります。		
貸倒引当金繰入額	35,095千円	貸倒引当金繰入額	2,745千円	
給与手当	2,948,553千円	給与手当	2,936,925千円	
賞与引当金繰入額	110,470千円	賞与引当金繰入額	109,649千円	
役員賞与引当金繰入額	11,310千円	退職給付費用	22,283千円	
退職給付費用	29,220千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,863千円	
役員退職慰労引当金繰入額	41,850千円			
2 固定資産売却益は次のとおりであ		2		
土地	1,374千円			
3		 3 保険金収入は次のとおりでありま	. च	
		新潟県中越沖地震による		
		損害保険金収入	45,396千円	
		生命保険解約による保険解約益	29,162千円	
		計	74,558千円	
4 固定資産除却損は次のとおりであ	ります。	 4 固定資産除却損は次のとおりであ	5ります。	
撤去費用	2,017千円	撤去費用	10,553千円	
建物及び構築物	998千円	建物及び構築物	5,602千円	
その他	415千円	その他	586千円	
計	3,431千円		16,742千円	
5		 5 災害損失		
		- 平成19年7月16日に発生した新	: : 沒具中越油地震	
		により、当社グループの営業地域		
		震に伴う損失金額を計上しており		
		関連した損失の内訳は次のとおり		
		商品廃棄損	15,933千円	
			39,860千円	
		<u> </u>	55,794千円	
		│ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		
		て、損害保険を付保しており、保険金収入45,396千		
		円は特別利益に計上しております	· ·	
			,	

株式会社オージャンジステム(EU3024) 有価証券報告書 前連結会計年度 当連結会計年度

6

(自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日)

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日)

場所	用途	(数)	種類	金額		
小売事業						
新潟県新潟市	店舗	(1)	土地他	47,850千円		
宅配事業						
新潟県三条市	加工場	(1)	建物他	20,213千円		
新潟県南魚沼市	営業所	(1)	建物他	1,434千円		

当社グループは原則として各事業毎の支社および店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。用途変更した資産については帳簿価額を回収可能額まで減額した当該減少額、移転計画により除却とすることが確定している資産については当連結会計年度末の帳簿価額を減損損失(69,498千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しており、また、正味売却価額については路線価方式による相続税評価額を使用しております。

土地36,575千円建物及び構築物31,559千円その他1,363千円計69,498千円

7 店舗閉鎖損失

当連結会計年度において、以下の店舗および営業所について店舗閉鎖損失を計上しました。

/// C = 0 . C [[[[]]]] [[] [] [] [] []						
場所	用途(数)	金額			
小売事業						
新潟県新潟市	店舗	(2)	15,558千円			
新潟県加茂市	店舗	(1)	7,690千円			
長野県佐久市	店舗	(1)	40,061千円			
宅配事業						
新潟県新潟市	営業所	(1)	214千円			
群馬県渋川市	営業所	(1)	333千円			
札幌市東区	営業所	(1)	1,676千円			
北海道江別市	営業所	(1)	118千円			

閉鎖に係る費用について店舗閉鎖損失 (65,653 千円)として特別損失に計上いたしました。その 内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物除却損57,654千円保証金等解約損22,906千円リース契約解約損20,546千円撤去費用13,711千円その他835千円店舗営業権譲渡収入50,000千円計65,653千円

7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,033,000			9,033,000

- 2 自己株式に関する事項 該当事項はありません。
- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	108,396	12	平成18年3月31日	平成18年 6 月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,528	16	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月20日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,033,000	1,800,000		10,833,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。 公募増資による増加 1,800,000株

- 2 自己株式に関する事項 該当事項はありません。
- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	144,528	16	平成19年3月31日	平成19年 6 月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,660	20	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結	貸借対照表に	現金及び現金同等物の期末残高と連絡	詰貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係		掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,187,844千由	現金及び預金勘定	1,796,243千由
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	99,347千由	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149,478千由
- 現金及び現金同等物	1,088,497千由	現金及び現金同等物	1,646,765千由

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相

減価償却

累計額

744,618

期末残高

607,042

当額および期末残高相当額

取得価額

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 もの以外のファイナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
機械装置	499,371	215,863	283,508
工具器具備品	795,441	384,121	411,319
車両運搬具	25,439	14,643	10,796
ソフトウエア	82,351	33,552	48,798
合計	1,402,603	648,180	754,423

相当額 相当額 相当額 (千円) (千円) (千円) 機械装置 258,637 532,168 273,530 工具器具備品 715,504 422,006 293,497

車両運搬具 20,465 15,127 5,337 ソフトウエア 83,523 48,846 34,676

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 244,705千円 1年超 539,732千円 合計 784,437千円 リース資産減損勘定期末残高 1年以内 287千円 886千円 1年超 合計 1,174千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1,351,661

合計

1年以内 230,613千円 1年超 401,869千円 合計 632,483千円 リース資産減損勘定期末残高 287千円 1年以内 599千円 1年超 合計 886千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 および減損損失

支払リース料 270,006千円 減価償却費相当額 245,264千円 支払利息相当額 29,210千円 減損損失 1,174千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 277,880千円 リース資産減損勘定の取崩額 287千円 減価償却費相当額 253,272千円 支払利息相当額 24,620千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては利息法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

同左

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 30,890千円 1年超 75,517千円 合計 106,407千円 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 26.730千円 1年超 50,513千円 合計 77,244千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	
海红党供社员	(1)株式	20,982	21,802	819	19,929	23,040	3,110	
連結貸借対照 表計上額が	(2)債券	-	-	-	-	-	-	
取得原価を 超えるもの	(3)その他	-	-	-	-	-	-	
起たるのの	小計	20,982	21,802	819	19,929	23,040	3,110	
市社份供社	(1)株式	-	-	-	1,176	1,066	109	
連結貸借対照 表計上額が	(2)債券	-	-	-	-	-	-	
取得原価を 超えないもの	(3)その他	-	-	-	-	-	-	
過えるいもの	小計	-	-	-	1,176	1,066	109	
合	計	20,982	21,802	819	21,105	24,106	3,000	

⁽注)当社グループは、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	15,134	15,134
合計	15,134	15,134

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容および利用目的等	(1) 取引の内容および利用目的等
当社グループでデリバティブ取引を利用してい	同左
るのは、連結財務諸表提出会社のみであり、資金調	
達コスト低減を目的として金利スワップ取引を利	
用しております。なお、金利スワップについては特	
例処理の条件を満たしているため特例処理を採用	
しております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段 ヘッジ対象	
金利スワップ取引 借入利息の金利変動リ	
スクを回避すること	
ヘッジ方針	
資金調達コストの低減を図り、将来の金利の相	
場変動リスク回避を行うこと、またはキャッシュ	
・フローの固定化を目的としております。	
ヘッジ有効性評価の方法	
特例処理のため有効性の評価は省略しておりま	
च े.	
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリス	同左
ク回避を目的としており、投機的な取引は行わない	
方針であります。	
(3) 取引に係るリスクの内容	 (3) 取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は、資金調達コストの低減に限	同左
定しているため、市場金利の変動によるリスクはほ	194
とんどないと認識しております。	
(4) 取引に係るリスク管理体制	(4) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引については、社内ルールに基づ	同左
き、取締役会の承認を得たうえで実施し、管理本部が	

2 取引の時価等に関する事項

管理を行っております。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

<u>次へ</u>

(退職給付関係)

, <u></u>	
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	1 採用している退職給付制度の概要
当社は、適格年金制度を設けております。また、連	· 信 同左
子会社である㈱サンキューオールジャパンは中小企	*
退職金共済制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 400,006千	円 (1) 退職給付債務 425,214千円
(2) 年金資産 488,731千	円 (2) 年金資産 436,648千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) 88,725千	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) 11,433千円
(4) 未認識数理計算上の差異 71,146千	
連結貸借対照表計上額純額 (5)(前払年金費用)(3)+(4) 17,578千	理結貸借対照表計上額純額 (5)(前払年金費用)(3)+(4) 35,725千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 40,965千	円 (1) 勤務費用 38,546千円
(2) 利息費用 4,093千	円 (2) 利息費用 4,000千円
(3) 期待運用収益 7,334千	円 (3) 期待運用収益 7,330千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 7,532千	円 (4)数理計算上の差異の費用処理額 12,956千円
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払 1,674千	円 (5) 中小企業退職金共済制度掛金支払 1,832千円
(6) 臨時退職金支払 295千	円 (6) 臨時退職金支払 500千円
(7) 退職給付費用 32,161千	円 (7) 退職給付費用 24,591千円
 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基	
(2) 割引率 1.0	, ,
(3) 期待運用収益率 1.5	
(4) 数理計算上の差異の処理年数 5:	
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の	の発生の主な原因	1 繰延税金資産および繰延税金負債の	発生の主な原因
別の内訳		別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
未払事業税	28,787千円	未払事業税	30,169千
賞与引当金	53,164千円	賞与引当金	53,540千
賞与引当金対応分社会保険料	5,897千円	賞与引当金対応分社会保険料	5,976千
その他		その他	21,173千
小計	112,557千円	小計	110,859千
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
減価償却費	67,933千中	減価償却費	69,443千
減損損失(土地)	55,650千円		55,650千
子会社資産評価差額	47,503千円		51,986千
役員退職慰労引当金	284,063千円		302,580千
その他	18,135千円		9,447千
小計	473,285千円		489,108千
評価性引当金	6,872千円		6,872千
繰延税金資産合計	578,970千円	繰延税金資産合計	593,095千
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 流動負債	- 千申	(1) 流動負債	- 千
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
固定資産圧縮積立金	4,339千用		4,931千
その他有価証券評価差額			1,213千
小計	4,671千円	_	6,144干
繰延税金負債合計	4,671千中	_	6,144千
差引:繰延税金資産	574,299千円	差引:繰延税金資産	586,950千
2 法定実効税率と税効果会計適用後の	の法人税等の負担	2 法定実効税率と税効果会計適用後の	去人税等の負担
率との差異の原因となった主な項目が	別の内訳	率との差異の原因となった主な項目別(の内訳
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.40
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない」	頁目 1.4%	留保金課税	0.19
住民税均等割等	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	∃ 0.9 ⁰
役員賞与引当金	0.6%	住民税均等割等	3.30
企業立地促進のための事業税免除	0.3%	その他	0.20
その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.90

<u>前へ</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,342,930	6,064,190	5,451,709	556,998	33,415,829	-	33,415,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,347	290,345	15,376	11,392	441,461	(441,461)	-
計	21,467,278	6,354,535	5,467,085	568,390	33,857,290	(441,461)	33,415,829
営業費用	21,032,400	6,020,016	5,080,615	538,816	32,671,849	(219,840)	32,452,008
営業利益	434,877	334,518	386,470	29,574	1,185,440	(221,620)	963,820
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	4,530,828	2,924,973	936,640	724,692	9,117,134	1,179,561	10,296,695
減価償却費	133,175	80,114	13,613	45,205	272,109	5,340	277,449
減損損失	47,850	-	21,647	-	69,498	-	69,498
資本的支出	175,988	280,738	25,210	16,689	498,627	50,409	549,036

- (注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。
 - 2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小士車米	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運
小売事業 	営ならびにサブF C 展開
	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こし
弁当給食事業	ひかり弁当」プランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッ
	シュランチ39」プランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 229,165千円であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金および親会社の管理本部に係る資産等 1,179,561 千円であります。
- 5 会計方針の変更
- (役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「小売事業」で3,412千円、「弁当給食事業」で3,277千円、「宅配事業」で1,809千円、「旅館事業」で201千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結子会社における役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(3) に記載のとおり、連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「弁当給食事業」で1,650千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,298,191	6,524,900	5,448,768	535,092	34,806,952		34,806,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,983	423,425	7,872	8,116	610,397	(610,397)	
計	22,469,174	6,948,326	5,456,640	543,208	35,417,350	(610,397)	34,806,952
営業費用	21,833,716	6,534,568	5,063,945	531,382	33,963,612	(356,800)	33,606,811
営業利益	635,457	413,757	392,695	11,826	1,453,737	(253,596)	1,200,140
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,506,672	3,301,605	1,135,811	701,143	9,645,232	2,068,973	11,714,206
減価償却費	144,148	95,622	15,996	44,207	299,975	6,687	306,662
資本的支出	191,223	393,522	123,188	14,922	722,856	48,817	771,674

- (注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。
 - 2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小丰市光	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運
小売事業	営ならびにサブF C 展開
	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こし
弁当給食事業	ひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッ
	シュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用258,833千円であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金および親会社の管理本部に係る資産等2,068,973千円であります。
- 5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2) に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて「小売事業」で2,917千円、「弁当給食事業」で2,032千円、「宅配事業」で444千円、「旅館事業」で347千円それぞれ営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	406円 44銭	446円 69銭
1 株当たり当期純利益	48円 82銭	70円 76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,671,459	4,839,027
普通株式に係る純資産額(千円)	3,671,459	4,839,027
普通株式の発行済株式数(千株)	9,033	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	9,033	10,833

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	441,068	644,076
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,068	644,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,033	9,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	747,656	711,720	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,689,352	1,484,196	1.53	平成21年 9 月20日 ~ 平成26年 9 月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	
合計	2,437,008	2,195,916	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1 年超 2 年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
565,368	460,780	304,072	90,772

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

			前事業年度 19年 3 月31日)			当事業年度 20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(·	構成比 (%)	·	千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1		977,936			1,602,071	
2 売掛金			798,942			945,887	
3 商品			760,808			909,612	
4 原材料			68,772			105,128	
5 貯蔵品			25,815			34,393	
6 前渡金			5,609			-	
7 前払費用			93,781			111,979	
8 繰延税金資産			110,389			107,522	
9 預け金			129,839			-	
10 その他			96,215			176,749	
貸倒引当金			23,200			21,000	
流動資産合計			3,044,910	30.9		3,972,344	35.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	5,432,681			5,603,702		
減価償却累計額		2,554,483	2,878,197		2,775,474	2,828,228	
(2) 構築物		583,310			642,717		
減価償却累計額		389,868	193,441		409,669	233,048	
(3) 機械装置		141,001			211,366		
減価償却累計額		79,318	61,683		101,331	110,035	
(4) 車両運搬具		6,398			5,198		
減価償却累計額		4,166	2,232		4,246	952	
(5) 工具器具備品		69,870			96,467		
減価償却累計額		46,404	23,465		52,464	44,002	
(6) 土地	1		2,166,617			2,504,448	
(7) 建設仮勘定			-			20,698	
有形固定資産合計			5,325,638	54.1		5,741,413	50.9
2 無形固定資産							
(1) のれん			9,514			6,241	
(2) 借地権			148,171			157,845	
(3) ソフトウエア			6,849			34,069	
(4) 電話加入権			16,179			16,179	
(5) その他			4,304			3,977	
無形固定資産合計			185,019	1.9		218,313	2.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)			á事業年度 20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			36,936			39,240	
(2) 関係会社株式			20,000			20,000	
(3) 出資金			49,433			52,190	
(4) 破産更生債権等			35,593			2,387	
(5) 長期前払費用			16,060			7,659	
(6) 繰延税金資産			377,037			395,204	
(7) 前払年金費用			17,578			35,725	
(8) 敷金			246,825			259,906	
(9) 差入保証金			410,894			396,921	
(10) 積立保険金			111,316			132,660	
(11) その他			30,142			29,066	
貸倒引当金			63,086			29,147	
投資その他の資産合計			1,288,732	13.1		1,341,815	11.9
固定資産合計			6,799,390	69.1		7,301,542	64.8
資産合計			9,844,301	100.0		11,273,886	100.0
				1			

			前事業年度			事業年度	
	注記		19年3月31日)	構成比		20年3月31日)	構成比
区分	番号	金額(千円) 	(%)	金額(千円)	(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1		2,046,856			2,201,816	
2 一年内返済予定の 長期借入金	1		736,256			711,720	
3 未払金			294,514			357,758	
4 未払費用			362,113			364,340	
5 未払法人税等			179,272			387,811	
6 未払消費税等			46,812			55,786	
7 前受金			8,827			39,965	
8 預り金			46,681			33,666	
9 賞与引当金			129,054			130,003	
10 役員賞与引当金			11,310			-	
11 その他			926			590	
流動負債合計			3,862,623	39.2		4,283,459	38.0
固定負債							
1 長期借入金	1		1,650,202			1,484,196	
2 役員退職慰労引当金			664,900			728,500	
3 長期預り保証金			210,995			198,325	
4 その他			886			599	
固定負債合計			2,526,984	25.7		2,411,620	21.4
負債合計			6,389,607	64.9		6,695,080	59.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			468,350	4.8		801,710	7.1
2 資本剰余金							
資本準備金		21,193			354,553		
資本剰余金合計			21,193	0.2		354,553	3.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		84,500			98,952		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		6,394			6,176		
別途積立金		2,103,000			2,403,000		
繰越利益剰余金		770,767			912,626		
利益剰余金合計		·	2,964,661	30.1		3,420,755	30.3
株主資本合計			3,454,205	35.1		4,577,019	40.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			488	0.0		1,787	0.0
評価・換算差額等合計			488	0.0		1,787	0.0
純資産合計			3,454,693	35.1		4,578,806	40.6
負債純資産合計			9,844,301	100.0		11,273,886	100.0

【損益計算書】

		(自平	ή事業年度 成18年 4 月 1 Ε 成19年 3 月31日]	(自 平	á事業年度 成19年 4 月 1 日 成20年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 小売事業売上高		21,342,930			22,298,191		
2 弁当給食事業売上高		5,629,913			6,125,605		
3 宅配事業売上高		5,451,709			5,448,768		
4 旅館事業売上高		556,998	32,981,551	100.0	535,092	34,407,657	100.0
売上原価							
1 小売事業売上原価		17,047,664			17,761,790		
2 弁当給食事業売上原価		3,800,843			4,104,192		
3 宅配事業売上原価		3,409,839			3,429,353		
4 旅館事業売上原価		155,702	24,414,049	74.0	154,489	25,449,825	74.0
売上総利益			8,567,502	26.0		8,957,831	26.0
販売費及び一般管理費	1		7,658,334	23.2		7,817,447	22.7
営業利益			909,167	2.8		1,140,384	3.3
営業外収益							
1 受取利息		985			2,530		
2 受取配当金		576			1,008		
3 受取協賛金		22,954			23,471		
4 受取家賃		7,422			-		
5 業務手数料	2	12,000			12,000		
6 原子力立地給付金		7,921			-		
7 雑収入		21,756	73,615	0.2	37,122	76,133	0.2
営業外費用							
1 支払利息		29,491			35,907		
2 貸倒引当金繰入額		18,000			-		
3 株式公開関連費用		-			28,621		
4 株式交付費		-			9,804		
5 雑損失		18,218	65,710	0.2	12,238	86,573	0.2
経常利益			917,073	2.8		1,129,944	3.3

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			(自 平	当事業年度 成19年 4 月 1 日 成20年 3 月31日	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,374			-		
2 貸倒引当金戻入額		1,377			4,401		
3 保険金収入	5	-			45,396		
4 その他		-	2,751	0.0	1,520	51,317	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	3,146			16,656		
2 災害損失	5	-			55,794		
3 減損損失	6	69,498			-		
4 店舗閉鎖損失	7	65,653			-		
5 その他		2,805	141,104	0.4	13,033	85,484	0.2
税引前当期純利益			778,720	2.4		1,095,777	3.2
法人税、住民税 及び事業税		325,199			511,336		
法人税等調整額		18,309	343,508	1.1	16,181	495,155	1.4
当期純利益			435,211	1.3		600,621	1.8
				1			

小売事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		776,943	751,739
当期商品仕入高		17,003,982	17,781,906
他勘定受入高	1	120,271	261,633
合計		17,901,197	18,795,279
他勘定振替高	2	101,794	141,303
商品期末たな卸高		751,739	892,185
当期売上原価		17,047,664	17,761,790

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	112,925	258,501
宅配事業より受入	6,885	3,132
旅館事業より受入	460	-
合計	120,271	261,633

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

1======				
項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)		
弁当給食事業へ振替	42,541	52,756		
宅配事業へ振替	28,360	34,849		
旅館事業へ振替	25,262	34,253		
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	81	122		
交際費(販売費及び一般管理費)	713	421		
その他	4,834	18,900		
合計	101,794	141,303		

弁当給食事業売上原価明細書

		(自平原	前事業年度 成18年 4 月 1 成19年 3 月31	目 目)	(自平	当事業年度 成19年4月1日 成20年3月31日	∃ ∃)
区分	注記 番号	金額(⁻	千円)	構成比 (%)	金額((千円)	構成比 (%)
材料費							
(1)原材料期首たな卸高		53,044			62,100		
(2) 当期原材料仕入高		2,652,987			2,985,762		
(3)他勘定受入高	1	44,599			54,172		
合計		2,750,631			3,102,036		
(4)他勘定振替高	2	64,337			31,176		
(5)原材料期末たな卸高		62,100	2,624,193	68.1	96,436	2,974,423	68.6
労務費							
(1)給与手当		622,564			657,176		
(2)退職給付費用		1,668			1,526		
(3) 賞与引当金繰入額		14,199			15,338		
(4) その他		72,371	710,803	18.4	84,635	758,677	17.5
経費			519,158	13.5		604,236	13.9
当期製造費用			3,854,154	100.0		4,337,336	100.0
他勘定振替高	3		53,311			233,144	
当期売上原価			3,800,843			4,104,192	

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

10-20-20-11-31-11-31-11-31-11-31-11-31-31-31-31-	<u> </u>	
項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	42,541	52,756
宅配事業より受入	1,869	1,416
旅館事業より受入	187	-
合計	44,599	54,172

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	59,614	25,877
宅配事業へ振替	1,016	4,158
旅館事業へ振替	1,280	542
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	852	505
交際費(販売費及び一般管理費)	-	7
その他	1,574	84
合計	64,337	31,176

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	53,311	232,624
宅配事業へ振替	-	519
合計	53,311	233,144

宅配事業売上原価明細書

		(自平原	前事業年度 成18年 4 月 1 [成19年 3 月31[∃ ∃)	(自 平月	当事業年度 成19年 4 月 1 [成20年 3 月31[∃ ∃)
区分	注記 番号	金額(-	千円)	構成比 (%)	金額(⁻	千円)	構成比 (%)
材料費							
(1)商品期首たな卸高		7,353			8,076		
(2) 当期商品仕入高		2,976,464			2,992,827		
(3)他勘定受入高	1	29,315			39,008		
合計		3,013,132			3,039,912		
(4)他勘定振替高	2	10,868			5,314		
(5)商品期末たな卸高		8,076	2,994,187	87.8	22,380	3,012,217	87.8
労務費							
(1)給与手当		223,085			225,056		
(2)退職給付費用		1,272			781		
(3)賞与引当金繰入額		6,754			7,365		
(4) その他		36,917	268,030	7.9	34,301	267,504	7.8
経費			147,559	4.3		149,111	4.4
当期製造費用			3,409,778	100.0		3,428,833	100.0
他勘定受入高	3		61			519	
当期売上原価			3,409,839			3,429,353	

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	28,360	34,849
弁当給食事業より受入	954	4,158
合計	29,315	39,008

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	6,885	3,132
弁当給食事業へ振替	1,869	1,416
旅館事業へ振替	1,569	710
交際費(販売費及び一般管理費)	32	-
その他	511	55
合計	10,868	5,314

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	61	519

旅館事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品・原材料期首たな卸高		6,195	7,665
当期商品・原材料仕入高		132,733	123,592
他勘定受入高	1	28,112	35,506
合計		167,041	166,763
他勘定振替高	2	3,674	2,850
商品・原材料期末たな卸高		7,665	9,422
当期売上原価		155,702	154,489

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	25,262	34,253
弁当給食事業より受入	1,280	542
宅配事業より受入	1,569	710
合計	28,112	35,506

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	143	-
弁当給食事業へ振替	60	-
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	1,145	149
交際費(販売費及び一般管理費)	1,999	2,400
その他	325	300
合計	3,674	2,850

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本剰余金利益剰余金							
	資本金			そ	の他利益剰余)他利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	· 利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	69,500	6,830	2,003,000	570,525	2,649,856	3,139,399
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	1	-	-	-	-	108,396	108,396	108,396
役員賞与	1	-	-	-	-	12,010	12,010	12,010
利益準備金の積立	1	-	15,000	-	-	15,000	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	1	-	-	435	1	435	-	-
別途積立金の積立	ı	-	-	-	100,000	100,000	-	-
当期純利益	1	-	-	-	-	435,211	435,211	435,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	15,000	435	100,000	200,241	314,805	314,805
平成19年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	84,500	6,394	2,103,000	770,767	2,964,661	3,454,205

	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	215	3,139,615
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	108,396
役員賞与	-	12,010
利益準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-
別途積立金の積立	-	
当期純利益	-	435,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	272	272
事業年度中の変動額合計 (千円)	272	315,078
平成19年3月31日残高(千円)	488	3,454,693

- (注)固定資産圧縮積立金の取崩項目は次のとおりであります。
 - 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額217千円
 - 2 事業年度に係る取崩額217千円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
		資本剰余金	利益剰余金					
	資本金			その他利益剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
			利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	口前
平成19年3月31日残高(千円)	468,350	21,193	84,500	6,394	2,103,000	770,767	2,964,661	3,454,205
事業年度中の変動額								
新株の発行	333,360	333,360	-	-	-	-	-	666,720
剰余金の配当	-	-	-	-	-	144,528	144,528	144,528
利益準備金の積立	-	-	14,452	-	-	14,452	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-	-	217	-	217	1	-
別途積立金の積立	1	-	-	-	300,000	300,000	-	-
当期純利益	1	-	-	-	-	600,621	600,621	600,621
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	333,360	333,360	14,452	217	300,000	141,858	456,093	1,122,813
平成20年3月31日残高(千円)	801,710	354,553	98,952	6,176	2,403,000	912,626	3,420,755	4,577,019

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	総具生口司
平成19年3月31日残高(千円)	488	3,454,693
事業年度中の変動額		
新株の発行	-	666,720
剰余金の配当	-	144,528
利益準備金の積立	-	1
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	-	600,621
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,299	1,299
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,299	1,124,113
平成20年3月31日残高(千円)	1,787	4,578,806

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準およ び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)商品および原材料 小売事業 店舗在庫品は売価還元法による 原価法(ただし、生鮮食品については最終仕入原価法) 物流センター等の在庫品は移動 平均法による原価法 弁当給食事業 最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 宅配事業および旅館事業 最終仕入原価法 (2)貯蔵品	(1)商品および原材料 小売事業 同左 弁当給食事業 同左 宅配事業および旅館事業 同左 (2)貯蔵品
	最終仕入原価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日	当事業年度 (自 平成19年4月1日
項目 3 固定資産の減価償却の方法	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備はっては、定額法によります。また、事業用定期借地型約による借地上の建物的によるであります。 なけによるであります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年~50年	(自至 平成20年3月31日) (1) 有形固定度 同左 (会計方針の変更) (会計方針の変更) (会計方針の改正((所得税法等のの一分ののででは、では19年3月30日の日のの日のの日のの日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日
	(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。 (3)長期前払費用	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用
	定額法	同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の 支出に備えるため、支給見込額の うち当事業年度対応額を計上して おります。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が11,310千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ11,310千円減少しております。

(4) 販売促進引当金

平成18年5月31日をもって景品等の交換が終了したため販売促進引当金の計上はありません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による定額 法により翌事業年度より費用処理 しております。

なお、当事業年度末においては 年金掛金拠出額のうち、17,578千 円を投資その他の資産の前払年金 費用に計上しております。 (1)貸倒引当金同左

(2) 賞与引当金 同左

(3)

(4)

(5)退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金 資産見込額が退職給付債務見込額 を上回るため、35,725千円を投資 その他の資産の前払年金費用に計 上しております。

また、数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)によ る定額法により翌事業年度より費 用処理しております。

項目	(自 平成	事業年度 18年4月1日 19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6)役員退職慰労引当金		(6)役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給に備え		同左
	るため、内規に基づく期末要支給		
	額を計上して	゙ おります。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す		同左
		もの以外のファイナン	
		については、通常の賃	
		方法に準じた会計処理	
	によっておりま ^っ	9 ,	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計	かた法	(1)ヘッジ会計の方法
	金利スワッ	プについては特例処	同左
	理の条件を清	តたしているため特例	
	処理を採用し	,ております 。	
	(2) ヘッジ手段	とへッジ対象	 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左
	金利スワップ	借入利息の金利変	13=
	取引	動リスクを回避す	
		ること	
	(3) ヘッジ方針	t	(3) ヘッジ方針
		コストの低減を図り、	同左
)相場変動リスク回避	
		またはキャッシュ・	
	フローの _{回ル} ます。	2化を目的としており	
	6 ,		
	(4) ヘッジ有効	性評価の方法	(4)ヘッジ有効性評価の方法
	特例処理のため有効性の評価は		同左
	省略しております。		
	(5)その他リスク管理方法のうちへ		(5)その他リスク管理方法のうちへ
	ッジ会計に係	るもの	ッジ会計に係るもの
	ヘッジ取る	引の開始に当たって	同左
		がヘッジ取引に関す	
	· ·	がった取引であるこ	
		え適切な社内承認手	
		いているものをヘッジ	
	取引としてお	りりより。	
8 その他財務諸表作成のた	消費税等の会計	処理	消費税等の会計処理
めの基本となる重要な事	税抜方式によ	っております。	同左
項			

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9	
日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第	
8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は	
3,454,693千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

ます。 	
表示方法の変更	
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。	(貸借対照表) 預け金は、前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の1を下回ったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、流動資産の「その他」に含まれている預け金は68,239千円であります。
(損益計算書) 受取家賃および原子力立地給付金は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に受取家賃7,967千円、原子力立地給付金5,169千円がそれぞれ含まれております。	(損益計算書) 1 受取家賃および原子力立地給付金は、前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における、営業外収益の「雑収入」に含まれている受取家賃は7,565千円、原子力立地給付金は7,227千円であります。
	2 店舗閉鎖損失は、前事業年度において特別損失に区分 掲記しておりましたが、特別損失の100分の10を下回っ たため、当事業年度より特別損失の「その他」に含め て表示しております。なお、当事業年度における、特別 損失の「その他」に含まれている店舗閉鎖損失は 5,758千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年 (平成19年3月			業年度 F 3 月31日)
1 担保に供している資産は次	1 担保に供している資産は次のとおりであります。		Eは次のとおりであります。
定期預金	10,012千円	定期預金	10,044千円
建物	1,705,677千円	建物	932,145千円
土地	1,420,871千円	土地	1,238,796千円
計	3,136,560千円	計	2,180,986千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
買掛金	2,059千円	買掛金	1,346千円
一年内返済予定の長期借	入金 417,520千円	一年内返済予定の長	期借入金 486,548千円
長期借入金	1,250,202千円	長期借入金	1,064,196千円
計	1,669,781千円	計	1,552,090千円

55,794千円

なお、当該店舗の商品および固定資産等に対して、損害保険を付保しており、保険金収入45,396千

円は特別利益に計上しております。

(損益計算書関係)

(摂盆引昇音))(())			
前事業年度 (自 平成18年4月1 至 平成19年3月31	日 日)	当事業年度 (自 平成19年4月1 至 平成20年3月31	日 日)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般		1 販売費に属する費用のおおよそ	
管理費に属する費用のおおよその割合は83%であり		管理費に属する費用のおおよそ	
ます。		ます。	
主な費目および金額は次のとる	おりであります。	主な費目および金額は次のと	おりであります。
発送運賃	462,943千円	発送運賃	577,827千円
貸倒引当金繰入額	35,136千円	貸倒引当金繰入額	2,197千円
給与手当	2,918,462千円	給与手当	2,905,207千円
賞与引当金繰入額	108,100千円	賞与引当金繰入額	107,299千円
役員賞与引当金繰入額	11,310千円	退職給付費用	20,451千円
退職給付費用	27,546千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,900千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,200千円	減価償却費	233,987千円
減価償却費	230,398千円	地代家賃	491,643千円
地代家賃	509,338千円	雑費	580,265千円
雑費	528,807千円		
2 関係会社との取引に係るもので3 固定資産売却益は次のとおりで 土地		2 関係会社との取引に係るもので 3	゛あります。
4 固定資産除却損は次のとおりで 撤去費用 構築物 その他 計	あります。 2,017千円 868千円 <u>260千</u> 円 3,146千円	4 固定資産除却損は次のとおりて 撤去費用 建物 その他 計	であります。 10,553千円 4,628千円 1,472千円 16,656千円
5		5 災害損失 平成19年7月16日に発生した により、当社グループの営業地域 震に伴う損失金額を計上してお 関連した損失の内訳は次のとお 商品廃棄損 復旧費用	或が被災し、この地 ります。この震災に

計

ァンシステム(E03524) 有価証券報告書

前事業	
(自 平成18年	
至 平成19年	3月31日)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -						
場所	用途	(数)	種類	金額		
小売事業						
新潟県新潟市	店舗	(1)	土地他	47,850千円		
宅配事業						
新潟県三条市	加工場	(1)	建物他	20,213千円		
新潟県南魚沼市	営業所	(1)	建物他	1,434千円		

当社は原則として各事業毎の支社および店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。用途変更した資産については帳簿価額を回収可能額まで減額した当該減少額、移転計画により除却とすることが確定している資産については当事業年度末の帳簿価額を可収可能額は、はました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しており、また、正味売却価額については路線価方式による相続税評価額を使用しております。

土地36,575千円建物31,126千円その他1,796千円計69,498千円

7 店舗閉鎖損失

当事業年度において、以下の店舗および営業所について店舗閉鎖損失を計上しました。

場所	用途(数)	金額			
小売事業					
新潟県新潟市	店舗 (2)	15,558千円			
新潟県加茂市	店舗 (1)	7,690千円			
長野県佐久市	店舗 (1)	40,061千円			
宅配事業					
新潟県新潟市	営業所 (1)	214千円			
群馬県渋川市	営業所 (1)	333千円			
札幌市東区	営業所 (1)	1,676千円			
北海道江別市	営業所 (1)	118千円			

閉鎖に係る費用について店舗閉鎖損失 (65,653 千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。

建物除却損	55,169千円
保証金等解約損	22,906千円
リース契約解約損	20,546千円
撤去費用	13,711千円
その他	3,320千円
店舗営業権譲渡収入	50,000千円
	65.653千円

7

6

EDINET提出書類 株式会社オーシャンシステム(E03524) 有価証券報告書

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 自己株式に関する事項 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 自己株式に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
前事業年度	当事業年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日
至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)

- もの以外のファイナンス・リース取引
- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
	(千円)	(千円)	(千円)	
機械装置	499,371	215,863	283,508	
工具器具備品	781,268	379,790	401,477	
車両運搬具	25,439	14,643	10,796	
ソフトウエア	82,351	33,552	48,798	
合計	1,388,430	643,850	744,580	

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 239,993千円 534,476千円 1年超 合計 774,469千円 リース資産減損勘定期末残高

1年以内 287千円 1年超 886千円 合計 1,174千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 および減損損失

265,485千円 支払リース料 減価償却費相当額 240,933千円 支払利息相当額 28,894千円 減損損失 1,174千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 30,890千円 1年超 75,517千円 合計 106,407千円

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引

> (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
	(千円)	(千円)	(千円)		
機械装置	532,168	258,637	273,530		
工具器具備品	715,504	422,006	293,497		
車両運搬具	20,465	15,127	5,337		
ソフトウエア	83,523	48,846	34,676		
合計	1,351,661	744,618	607,042		

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 230,613千円 1年超 401,869千円 632,483千円 合計

リース資産減損勘定期末残高

1年以内 287千円 1年超 599千円 合計 886千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 273,770千円 リース資産減損勘定の取崩額 287千円 減価償却費相当額 249,335千円 支払利息相当額 24,427千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 26,730千円 1 年超 50,513千円 合計 77,244千円

<u>次へ</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 未払事業税 第52,176千円 賞与引当金 52,176千円 賞り引当金 52,176千円 での他 15,867千円 小計 110,389千円 (繰延税金資産) (1) 流動資産 未払事業税 28,257千円 賞与引当金 52,560千円 賞り引当金 52,660千円 質り引当金 52,560千円 質り引当金 52,560千円 質り引当金 52,633千円 その他 15,867千円 減損損失(土地) 36,588千円 役員退職慰労引当金 268,819千円 その他 8,579千円 小計 381,911千円 中性引当額 202千円 繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定資産 減価償却費 492,098千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定資産 固定資産圧縮積立金 4,339千円 その他有価証券評価差額 331千円 小計 4,671千円 繰延税金負債合計 497,427千円 (2) 固定資産 減価償却費 69,436千円 減損損失(土地) 36,588千円 役員退職慰労引当金 294,532千円 その他 994千円 小計 401,551千円 解延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,931千円 イの他有価証券評価差額 331千円 小計 4,671千円 繰延税金負債合計 487,427千円 (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,931千円 イの他有価証券評価差額 1,213千円 小計 6,144千円 繰延税金負債合計 502,726千円 との他有価証券評価差額 1,213千円 小計 6,144千円 繰延税金負債合計 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49 (調整) 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 2 法定実効税率 2税効果会計適用後の法人税等の負担 2 法定実効税率 2税効果会計適用後の法人税等の負担 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 2 法定実効税率 2税効果会計適用後の法人税等の負担 2 法定実効税率 2税効率 40.49	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)			
(繰延税金資産) (1) 流動資産	1 繰延税金資産および繰延税金負債の	発生の主な原因	1 繰延税金資産および繰延税金負債の	発生の主な原因		
(1) 流動資産 末払事業税 28,257千円 賞与引当金 52,176千円 賞与引当金 52,176千円 賞与引当金 52,176千円 賞与引当金対応分社会保険料 52,560千円 賞与引当金対応分社会保険料 52,560千円 賞与引当金対応分社会保険料 7,859千円 その他 20,633千円 小計 110,389千円 イッ計 107,522千円 (2) 固定資産 減価償却費 67,924千円 減損損失(土地) 36,588千円 役員退職慰労引当金 268,819千円 その他 8,579千円 小計 381,911千円 評価性引当額 202千円 繰延税金資産合計 492,098千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定資産 4,339千円 子の他有価証券評価差額 331千円 小計 4,671千円 操延税金負債合計 4,671千円 操延税金負債合計 4,671千円 操延税金資産合計 4,7427千円 差引:繰延税金資産 4,731千円 対計 6,144千円 差引:繰延税金資産 4,7427千円 差引:繰延税金資産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49 (調整)	別の内訳		別の内訳			
未払事業税 賞与引当金 貸倒引当金 28,257千円 52,176千円 14,088千円 40,088千円 110,389千円 未払事業税 賞与引当金 52,560千円 賞与引当金 70,859千円 40,083千円 107,522千円 28,468千円 賞与引当金 52,560千円 20,633千円 107,522千円 (2) 固定資産 減価償却費 減損換失(土地) (2) 固定資産 減価償却費 減損換失(土地) (2) 固定資産 減価償却費 減損換失(土地) (36,588千円 役員退職部労引当金 204,532千円 204,532千円 204,532千円 204,532千円 202千円 401,551千円 評価性引当額 202千円 線延税金資産合計 (繰延税金負債) (2) 固定資産 減価償却費 減損換失(土地) (36,588千円 役員退職期労引当金 204,532千円 401,551千円 評価性引当額 202千円 線延税金負債) (2) 固定資産合計 (線延税金負債) (1) 流動負債 (2) 固定資産上縮積立金 4,339千円 4,671千円 4,711 4,	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
賞与引当金 貸倒引当金 その他 小計 52,176千円 14,088千円 15,867千円 110,389千円 賞与引当金対応分社会保険料 その他 20,633千円 小計 52,560千円 賞与引当金対応分社会保険料 その他 20,633千円 小計 52,560千円 賞与引当金対応分社会保険料 その他 20,633千円 小計 52,560千円 賞与引当金対応分社会保険料 その他 20,633千円 小計 52,560千円 賞与引当金対応分社会保険料 その他 20,633千円 小計 52,560千円 賞与引当金対応分社会保険料 その他 20,633千円 小計 減損損失(土地) 36,588千円 役員退職制労引当金 204,532千円 その他 994千円 小計 401,551千円 評価性引当額 202千円 線延税金資産合計 (線延税金資産合計 (線延税金資産合計 (線延税金資産合計 (線延税金資産合計 (線延税金資産合計 (線延税金資産) 69,436千円 減損損失(土地) 36,588千円 役員退職制別引当金 202千円 料での他 (線延税金資産合計 (線延税金資産合計 (線延税金資産合計 (線延税金資産) 294,532千円 401,551千円 所計 (線延税金資産合計 (線延税金資産合計 (線延税金資産) 10,752千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,671千円 条可他有価証券評価差額 1,213千円 小計 6,144千円 条可他有価証券評価差額 1,213千円 小計 6,144千円 条可他有価証券評価差額 1,213千円 小計 6,144千円 条可他有価証券評価差額 1,213千円 小計 6,144千円 条可他有価証券評価差額 1,213千円 分計 6,144千円 条可能全負債合計 差引:繰延税金負債合計 差引:繰延税金負債合計 差引:繰延税金負産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整)	(1) 流動資産		(1) 流動資産			
貸倒引当金	未払事業税	28,257千円	未払事業税	28,468千円		
その他 15,867千円 110,389千円 110,389千円 110,389千円 107,522千円	賞与引当金	52,176千円	賞与引当金	52,560千円		
小計 110,389千円 小計 107,522千円 (2) 固定資産 減価償却費	貸倒引当金	14,088千円	賞与引当金対応分社会保険料	5,859千円		
(2) 固定資産 減価償却費 67,924千円 減損損失(土地) 36,588千円 役員退職慰労引当金 268,819千円 その他 8,579千円 小計 381,911千円 評価性引当額 202千円 繰延税金資産合計 492,098千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,339千円 その他有価証券評価差額 331千円 小計 4,671千円 繰延税金負債合計 4,671千円 繰延税金負債合計 4,671千円 繰延税金負債合計 4,671千円 繰延税金負債合計 4,671千円 差引:繰延税金資産 487,427千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率 40.4% (調整) (2) 固定資産 減価償却費 69,436千円 次積,584千円 役員退職慰労引当金 294,532千円 その他 994千円 小計 401,551千円 評価性引当額 202千円 繰延税金資産合計 508,871千円 (繰延税金資産合計 508,871千円 に対している。 (331千円 4,671千円	その他	15,867千円	その他	20,633千円		
減価償却費 67,924千円 減債損失(土地) 36,588千円 役員退職慰労引当金 268,819千円 役員退職慰労引当金 268,819千円 役員退職慰労引当金 294,532千円 役員退職慰労引当金 294,532千円 その他 994千円 小計 381,911千円 小計 401,551千円 評価性引当額 202千円 繰延税金資産合計 492,098千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,339千円 その他有価証券評価差額 331千円 小計 4,671千円 操延税金負債合計 4,671千円 差引:繰延税金資産 4,7427千円 差引:繰延税金資産 4,7427千円 差引:繰延税金資産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整)	小計	110,389千円	小計	107,522千円		
減価償却費 67,924千円 減損損失(土地) 36,588千円 役員退職慰労引当金 268,819千円 その他 8,579千円 小計 381,911千円 評価性引当額 202千円 繰延税金資産合計 492,098千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,339千円 その他有価証券評価差額 331千円 小計 4,671千円 繰延税金負債合計 4,671千円 差引:繰延税金資産 487,427千円 差引:繰延税金資産 487,427千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 減価償却費 69,436千円 減損損失(土地) 36,588千円 役員退職慰労引当金 294,532千円 その他 994千円 小計 401,551千円 評価性引当額 202千円 繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,931千円 その他有価証券評価差額 1,213千円 小計 6,144千円 差引:繰延税金負債合計 6,144千円 差引:繰延税金資産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整)						
減損損失(土地) 36,588千円 役員退職慰労引当金 268,819千円 その他 8,579千円 小計 381,911千円 評価性引当額 202千円 繰延税金資産合計 492,098千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,339千円 その他有価証券評価差額 331千円 小計 4,671千円 繰延税金負債合計 4,671千円 差引:繰延税金資産 487,427千円 差引:繰延税金資産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率 40.4% (調整)	` '	-				
程員退職慰労引当金 268,819千円 その他 8,579千円 イの他 994千円 イの他 994千円 イの市 381,911千円 評価性引当額 202千円 繰延税金資産合計 492,098千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,339千円 その他有価証券評価差額 331千円 小計 4,671千円 繰延税金負債合計 4,671千円 差引:繰延税金資産 4,671千円 差引:繰延税金資産 4,7427千円 差引:繰延税金資産 4,7427千円 差引:繰延税金資産 202千円 線延税金負債合計 4,671千円 差引:繰延税金資産 4,671千円 差引:繰延税金資産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整)				,		
その他 小計 小計 が計 が計 が計 が計 が計 が計 繰延税金資産合計 (繰延税金負債)その他 202千円 繰延税金資産合計 (繰延税金負債)その他 202千円 繰延税金資産合計 (繰延税金負債)994千円 401,551千円 評価性引当額 繰延税金資産合計 (繰延税金負債)(1) 流動負債 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 小計 ・その他有価証券評価差額 小計 ・ ・名の他有価証券評価差額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				·		
小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) (1) 流動負債 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 小計 ・イ門 ・イラー ・イン ・				·		
評価性引当額 繰延税金資産合計 (繰延税金負債)202千円 492,098千円 (繰延税金負債)評価性引当額 繰延税金資産合計 (繰延税金負債)202千円 繰延税金資産合計 (繰延税金負債)(1) 流動負債 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 イの他有価証券評価差額 小計 操延税金負債合計 差引:繰延税金負債合計 室引:繰延税金資産4,339千円 4,671千円 4,671千円 4,671千円 487,427千円その他有価証券評価差額 4,671千円 4,671千円 編延税金負債合計 487,427千円1,213千円 イの他有価証券評価差額 4,671千円 編延税金負債合計 差引:繰延税金資産2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整)2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整)						
繰延税金資産合計 492,098千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 (3) お手門 み計 (4,671千円 外計 (4,671千円 差引:繰延税金負債合計 4,671千円 差引:繰延税金資産 487,427千円 差引:繰延税金資産 487,427千円 差引:繰延税金資産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) (調整)				,		
(繰延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,339千円 その他有価証券評価差額 331千円 小計 4,671千円 繰延税金負債合計 4,671千円 差引:繰延税金資産 487,427千円 差引:繰延税金資産 487,427千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率 40.4% (調整) (網延税金負債) (1) 流動負債 - 千円 (2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,931千円 その他有価証券評価差額 1,213千円 小計 4,671千円 操延税金負債合計 6,144千円 差引:繰延税金資産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整)						
(1) 流動負債- 千円(1) 流動負債- 千円(2) 固定負債(2) 固定負債(2) 固定負債(2) 固定負債固定資産圧縮積立金4,339千円その他有価証券評価差額4,931千円小計4,671千円小計6,144千円繰延税金負債合計4,671千円繰延税金負債合計6,144千円差引:繰延税金資産487,427千円差引:繰延税金資産502,726千円2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳本との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率(調整)(調整)		492,098千円		508,871千円		
(2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 その他有価証券評価差額 小計 操延税金負債合計 差引:繰延税金資産(2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,931千円 その他有価証券評価差額 4,671千円 差引:繰延税金負債合計 差引:繰延税金資産(2) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,931千円 一分計 繰延税金負債合計 差引:繰延税金負債合計 差引:繰延税金資産2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整)2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整)	l '					
固定資産圧縮積立金	, ,	- 千円		- 千円		
その他有価証券評価差額 小計 繰延税金負債合計 差引:繰延税金資産331千円 4,671千円 487,427千円その他有価証券評価差額 小計 繰延税金負債合計 差引:繰延税金負債合計 差引:繰延税金資産1,213千円 6,144千円 差引:繰延税金資産2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
小計 繰延税金負債合計 差引:繰延税金資産4,671千円 4,671千円 487,427千円小計 繰延税金負債合計 差引:繰延税金資産6,144千円 6,144千円 差引:繰延税金資産2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整)2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整)						
操延税金負債合計 4,671千円 差引:繰延税金資産 487,427千円 差引:繰延税金資産 6,144千円 差引:繰延税金資産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% 法定実効税率 40.4% (調整)						
差引:繰延税金資産 487,427千円 差引:繰延税金資産 502,726千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% 法定実効税率 40.4% (調整)						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% 法定実効税率 40.4% (調整) 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)						
率との差異の原因となった主な項目別の内訳 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% 法定実効税率 40.4% (調整)	差引:繰延税金資産 	487,427千円	差引:繰延税金資産 	502,726千円		
率との差異の原因となった主な項目別の内訳 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% 法定実効税率 40.4% (調整)	 	は人が等の負担	 	 注人税等の負担		
法定実効税率 40.4% 法定実効税率 40.4% (調整)						
(調整) (調整)						
	1-11-27-37-11-11-1	10.17		10.17		
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 留保金課税 0.1%		i⊟ 1 ∩º		0.1%		
				3.6%		
				0.2%		
			· · · · · ·			
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	382円 45銭	422円 67銭
1 株当たり当期純利益	48円 18銭	65円 99銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,454,693	4,578,806	
普通株式に係る純資産額(千円)	3,454,693	4,578,806	
普通株式の発行済株式数(千株)	9,033	10,833	
普通株式の自己株式数(千株)	-	-	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,033	10,833	

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	435,211	600,621
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,211	600,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,033	9,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
		㈱マツヤ	36,000	23,040	
投資	その	ヨシケイ開発㈱	4,650	14,934	
投資有価証券		㈱第四銀行	2,763	1,066	
証し証します。	証券	㈱三条魚市場	200	200	
		小計	43,613	39,240	
計		計	43,613	39,240	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,432,681	186,109	15,088	5,603,702	2,775,474	226,611	2,828,228
構築物	583,310	69,331	9,923	642,717	409,669	28,381	233,048
機械装置	141,001	70,364	-	211,366	101,331	22,013	110,035
車両運搬具	6,398	-	1,200	5,198	4,246	1,213	952
工具器具備品	69,870	35,622	9,025	96,467	52,464	14,651	44,002
土地	2,166,617	337,830	-	2,504,448	-	-	2,504,448
建設仮勘定	-	151,457	130,758	20,698	-	-	20,698
有形固定資産計	8,399,881	850,715	165,996	9,084,599	3,343,186	292,869	5,741,413
無形固定資産							
のれん	28,171	952	8,000	21,123	14,881	4,224	6,241
借地権	148,171	9,674	-	157,845	-	-	157,845
ソフトウエア	83,825	32,412	-	116,238	82,168	5,192	34,069
電話加入権	16,179	-	-	16,179	-	-	16,179
その他	6,342	47	-	6,390	2,412	375	3,977
無形固定資産計	282,690	43,087	8,000	317,777	99,463	9,792	218,313
長期前払費用	70,893	-	2,369	68,524	60,864	7,850	7,659

- (注) 1 建物および建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、小売事業の小千谷店の店舗改修45,627千円、宅配事業の魚沼営業所の移転による新築30,024千円であります。
 - 2 土地の当期増加額のうち主なものは、弁当給食事業のこしひかり弁当製造工場294,195千円、および宅配事業の魚沼営業所43,094千円であります。
 - 3 建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,286	50,147	33,944	52,342	50,147
賞与引当金	129,054	130,003	129,054	-	130,003
役員賞与引当金	11,310	-	11,310	-	-
役員退職慰労引当金	664,900	64,900	1,300	-	728,500

⁽注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入2,192千円および洗替による戻入50,149千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	124,697
預金	
当座預金	486,303
普通預金	933,683
定期預金	45,187
定期積金	12,200
預金計	1,477,373
合計	1,602,071

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツヤ	104,916
(株)神戸物産 (株)神戸物産	64,716
(株)リピート	61,865
(有)トライ	46,367
(株)サンセブン	29,320
その他	638,700
合計	945,887

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前其	期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B)×100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
	798,942	12,597,891	12,450,946	945,887	92.9	25.3

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分		金額(千円)
	酒	257,853
	ドライ	204,443
	業務用	187,350
	鮮魚	108,307
小	デイリー	39,448
小売事業	精肉	32,901
業	惣菜	28,464
	青果	15,059
	*	6,038
	その他	6,632
	小計	886,500
	魚介類	12,294
	野菜・青果類	3,677
宅	調理加工食品類	3,185
宅配事業	藻類	646
業	嗜好・飲料等	557
	その他	2,019
	小計	22,380
	酒	236
旅	お土産品	226
旅館事業	飲料	207
業	たばこ	59
	小計	730
	合計	909,612

d 原材料

区分		金額(千円)
	冷凍食品	26,593
	魚介類	15,782
	包装資材	9,642
弁当		6,701
弁当給食業事	米穀類	5,539
業事	野菜・青果類	3,039
	海産乾物類	1,501
	その他	27,635
	小計	96,436
	冷凍食品	7,457
	飲料	727
	魚介類	114
旅館事業	野菜・青果類	38
事業	米穀類	33
	 肉類	11
	その他	309
	小計	8,692
	合計	105,128

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服等	14,209
包装資材等	12,448
事務用品・消耗品	4,871
カタログ等	1,967
販促用品等	579
その他	317
合計	34,393

負債の部

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟酒販(株)	158,614
(株)日本アクセス	75,590
ヨシケイ開発㈱	62,211
加藤産業(株)	59,588
新潟県酒類販売(株)	57,240
その他	1,788,571
合計	2,201,816

b 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱第四銀行	338,814
㈱北越銀行	173,856
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
㈱三井住友銀行	40,000
農林漁業金融公庫	22,200
三条信用金庫	16,850
合計	711,720

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱第四銀行	576,358
㈱北越銀行	378,688
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
農林漁業金融公庫	109,150
㈱三井住友銀行	100,000
合計	1,484,196

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ocean-system.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。
 - (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4)株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書 およびその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)および株式売出し(ブックビルディング方式によ

平成20年2月19日 関東財務局長に提出。

る売出し)

(2) 有価証券届出書の 訂正届出書 上記(1)に係る訂正届出書でありま

す.

平成20年2月22日、 平成20年3月3日および 平成20年3月11日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月24日 関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年2月15日

株式会社オーシャンシステム 取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

業務執行社員 公認会計士 井口 誠

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会 社が別途保管しております。

平成20年6月26日

株式会社オーシャンシステム 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 英雄業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 井口 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会 社が別途保管しております。

平成20年2月15日

株式会社オーシャンシステム 取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

業務執行社員 公認会計士 井口 誠

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会 社が別途保管しております。

平成20年6月26日

株式会社オーシャンシステム 取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 英雄 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 井口 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会 社が別途保管しております。